

帯 広 市 の 国 保

平 成 25 年 度 決 算 版

帯広市 市民環境部 国保課

帯広市の国保

目 次

1. 被保険者の状況	
(1) 被保険者数の推移（年度平均（3月～2月））	1
(2) 異動事由別の被保険者数の増△減の内訳	2
(3) 被保険者の年齢別構成（年度末時点）	3
(4) 道内主要都市との比較（平成24年度）	4
2. 国民健康保険の財政状況	
(1) 平成25年度決算収支	5
(2) 科目別予算・決算比較表	5
(3) 平成25年度決算歳入歳出 主な増△減理由	7
(4) 平成25年度決算 黒字の主な要因	8
(5) 決算額の推移	9
(6) 一般会計繰入金の状況	11
(7) 国民健康保険支払準備基金残高の状況	13
(8) 道内主要都市との比較（平成24年度）	13
3. 保険料の状況	
(1) 保険料率・賦課限度額の推移	14
(2) 平成25年度保険料率の改定状況	15
(3) 保険料賦課状況	16
(4) 保険料法定軽減の状況	17
(5) 保険料減免の状況	18
(6) 保険料収納率の推移	19
(7) 全国・全道・道内主要都市との比較（平成24年度）	21
4. 保険給付費の状況	
(1) 保険給付割合等	22
(2) 出産育児一時金及び葬祭費	22
(3) 医療費の状況	23
(4) 高額療養費の状況	28
(5) 医療費等の推移	29
5. 保健事業	
(1) ドック事業	31
(2) がん検診等	32
(3) 市民周知イベント等への参加	32
(4) 特定健康診査・特定保健指導	33
6. 医療費適正化の取り組み	
(1) 医療費通知	35
(2) 多受診訪問指導	35
(3) ジェネリック医薬品の普及促進	35
(4) レセプト点検	36
7. 参考資料	
(1) 医療費分析	37
(2) 平成25年度国民健康保険事業状況報告書（年報）	40
(3) 帯広市国保のあゆみ	55
(4) 国民健康保険運営協議会	64

1. 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移(年度平均(3月～2月))

被保険者数は、減少傾向となっています。

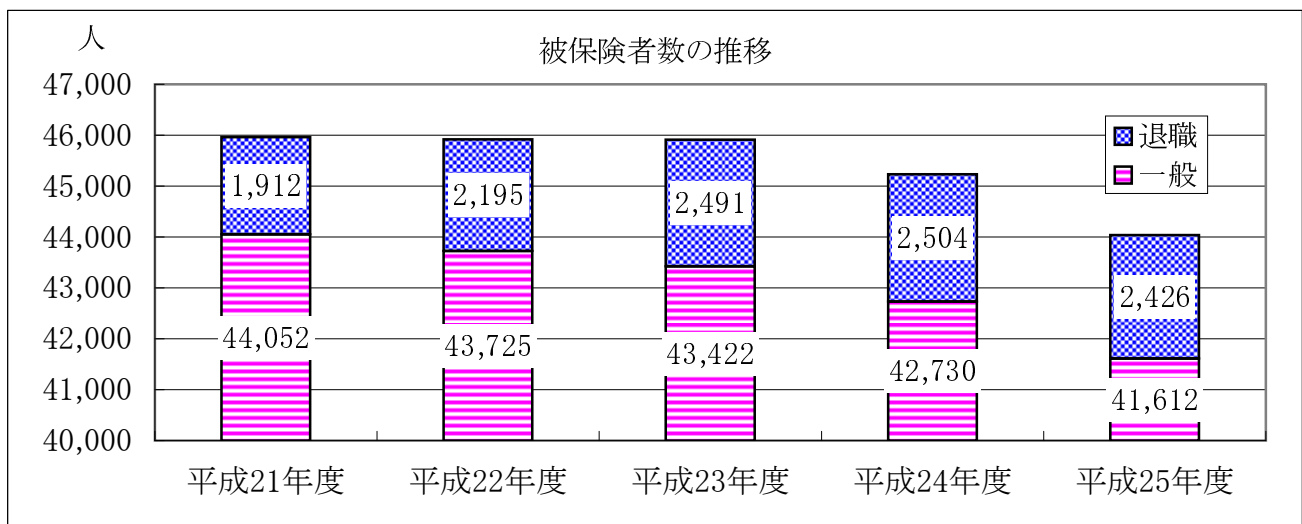
平成25年度の年度平均では、世帯数が26,620世帯で、前年比501世帯、1.8%の減、被保険者数が44,038人で、前年比1,196人、2.6%の減となっています。

また、市全体に占める国民健康保険被保険者の割合(加入率)も、減少傾向にあります。

市全体の人口は大きく異動していませんので、加入率が減少したことにより、被保険者数が減少している状況です。

(単位:世帯、人、%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
						前年比	
世帯数		26,981	27,119	27,295	27,121	26,620	98.2
被保険者数		45,964	45,920	45,913	45,234	44,038	97.4
一般		44,052	43,725	43,422	42,730	41,612	97.4
未就学		1,672	1,682	1,627	1,642	1,585	96.5
就学～64歳		27,970	27,752	27,553	26,702	25,366	95.0
前期高齢者		14,410	14,291	14,242	14,386	14,661	101.9
65歳～69歳		7,384	7,237	7,035	7,034	7,208	102.5
70歳以上一般		6,753	6,777	6,930	7,043	7,143	101.4
70歳以上現役並		273	277	277	309	310	100.3
退職		1,912	2,195	2,491	2,504	2,426	96.9
介護2号被保険者		16,867	17,089	17,315	16,876	16,129	95.6
1世帯あたり被保険者数		1.70	1.69	1.68	1.67	1.65	人
市全体	世帯数	80,100	81,572	82,304	83,463	84,338	世帯
	人口	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	人
加入率	世帯数	33.68	33.25	33.16	32.49	31.56	%
	人口	27.46	27.26	27.30	26.82	26.11	%



(2)異動事由別の被保険者数の増△減の内訳

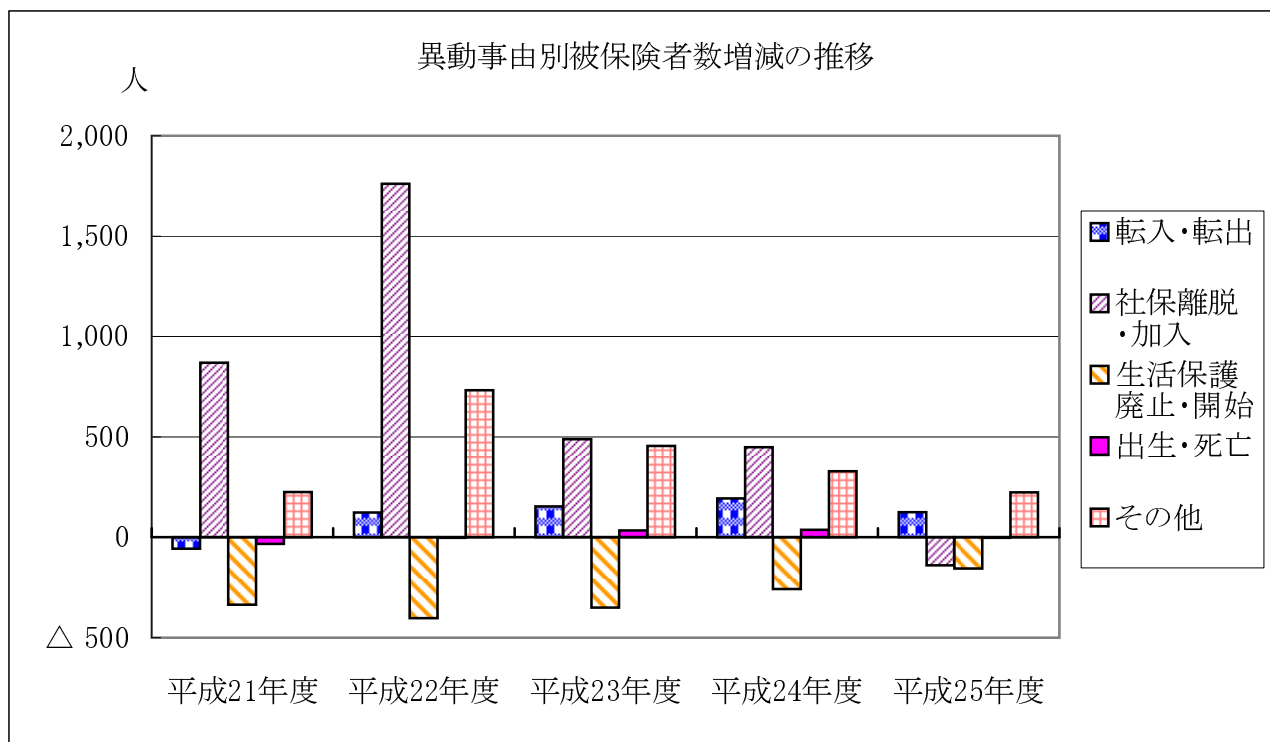
(単位:人)

		転入・転出	社保離脱 ・加入	生活保護 廃止・開始	出生・死亡	後期高齢者 離脱・加入	その他	合計
平成 21 年度	増	1,242	4,965	141	237	0	1,246	7,831
	減	1,298	4,096	476	270	1,522	1,021	8,683
	増減	△ 56	869	△ 335	△ 33	△ 1,522	225	△ 852
平成 22 年度	増	1,351	6,163	152	260	2	1,276	9,204
	減	1,228	4,402	555	263	1,587	544	8,579
	増減	123	1,761	△ 403	△ 3	△ 1,585	732	625
平成 23 年度	増	1,398	5,187	188	291	0	985	8,049
	減	1,245	4,698	538	257	1,445	530	8,713
	増減	153	489	△ 350	34	△ 1,445	455	△ 664
平成 24 年度	増	1,402	5,102	161	251	1	916	7,833
	減	1,208	4,654	419	214	1,532	587	8,614
	増減	194	448	△ 258	37	△ 1,531	329	△ 781
平成 25 年度	増	1,314	5,093	154	211	2	800	7,574
	減	1,189	5,232	310	213	1,409	576	8,929
	増減	125	△ 139	△ 156	△ 2	△ 1,407	224	△ 1,355

平成25年度の被保険者の異動事由別増減の特徴は、社会保険との間の異動について、社会保険加入による国民健康保険離脱者数が、社会保険離脱による国民健康保険加入者数を上回っている状況が挙げられます。

通常は、定年退職後に社会保険を離脱し国民健康保険へ加入する方が一定程度いるため、社会保険との間の異動は転入超過となりますが、平成25年度では転出超過となっています。

年金受給開始年齢の引き上げにより継続して就労する者の増や、雇用環境の改善による社会保険加入者の増加が影響したのではないかと推測されます。



※後期高齢者医療制度離脱・加入は除いている。

(3)被保険者数の年齢別構成(年度末時点)

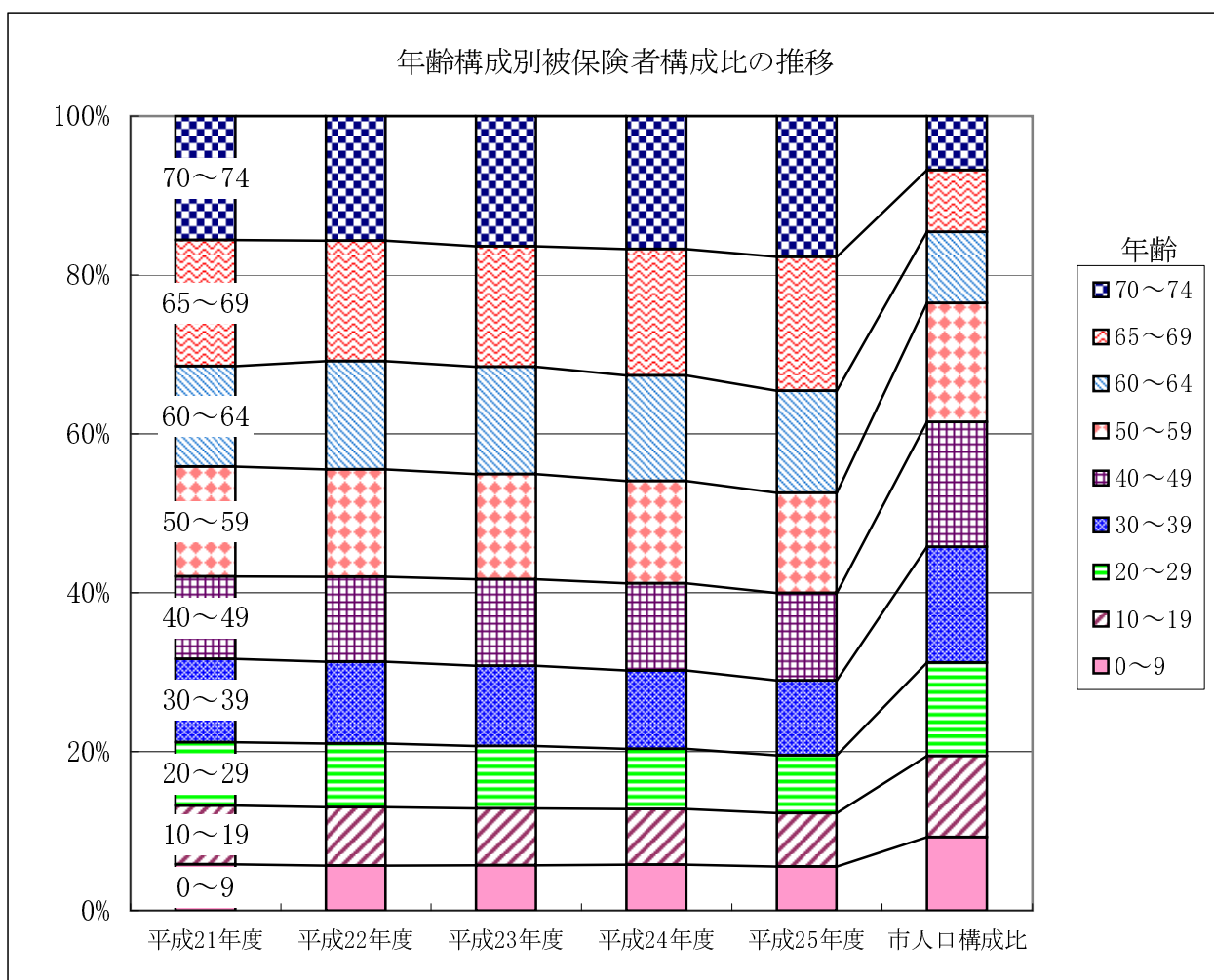
被保険者の年齢別構成は、高齢者の割合が非常に高いことが特徴です。

市人口の構成比と比べ、65歳以上の高齢者(前期高齢者)の構成比は2倍以上になっていますが、59歳以下のいわゆる現役世代の割合は少なくなっています。

高齢化の進展に伴い、被保険者数に占める高齢者の割合は年々増加しています。

(単位:人、%)

年度 年齢	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
0～9	2,648	5.8	2,616	5.7	2,595	5.7	2,585	5.8	2,401	5.5
10～19	3,372	7.4	3,398	7.3	3,268	7.2	3,136	7.0	2,921	6.7
20～29	3,636	8.0	3,710	8.0	3,580	7.9	3,398	7.6	3,160	7.3
30～39	4,787	10.5	4,759	10.3	4,598	10.1	4,426	9.9	4,103	9.4
40～49	4,748	10.4	4,944	10.7	4,960	10.9	4,903	10.9	4,779	11.0
50～59	6,305	13.8	6,258	13.5	6,050	13.3	5,787	12.9	5,474	12.6
60～64	5,772	12.6	6,299	13.6	6,156	13.5	5,947	13.3	5,594	12.9
65～69	7,252	15.9	7,025	15.2	6,915	15.2	7,133	15.9	7,319	16.8
70～74	7,109	15.6	7,245	15.7	7,468	16.4	7,494	16.7	7,703	17.7
合計	45,629		46,254		45,590		44,809		43,454	



※市人口構成比は、平成25年度末における74歳以下の市民の構成比であるもの。

(4)道内主要都市との比較(平成24年度)

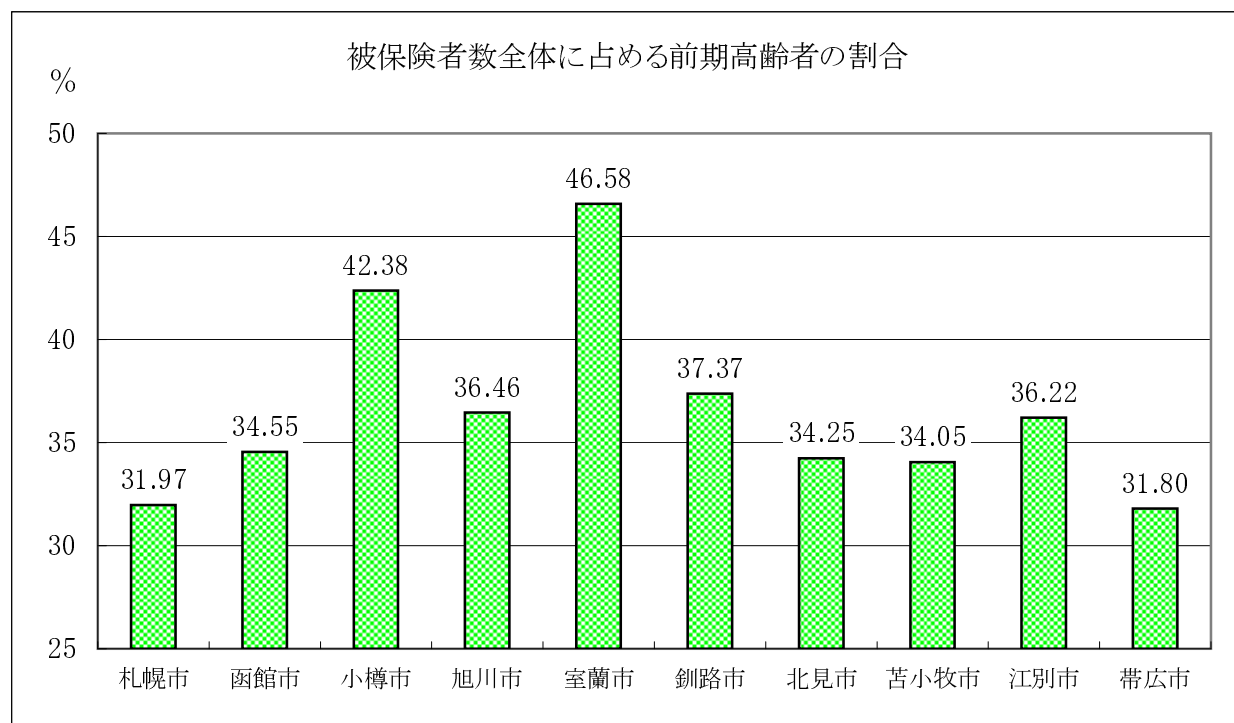
道内主要都市の国民健康保険加入世帯数、被保険者数の状況は下記のとおりです。

市全体の世帯数・人口に占める国民健康保険加入世帯数・被保険者数の割合を示す「加入率」は、世帯の加入率で30%台前半、被保険者の加入率で25%前後となっています。

一方、被保険者数に占める前期高齢者(65歳以上)の割合は、市により大きな乖離があります。帯広市の前期高齢者の割合は、主要都市の中で最も低くなっています。

(単位:世帯、人、%)

	市世帯数 A	市人口 B	国保 世帯数 C	被保険者数		国保加入率		前期高齢 者の割合 E/D
				D	前期高齢者 E	世帯 C/A	人口 D/B	
札幌市	993,591	1,922,198	300,685	466,934	149,296	30.26	24.29	31.97
函館市	142,570	274,537	48,333	77,105	26,637	33.90	28.09	34.55
小樽市	66,598	128,405	22,156	33,558	14,222	33.27	26.13	42.38
旭川市	174,805	349,332	57,386	92,211	33,624	32.83	26.40	36.46
室蘭市	47,274	91,726	14,785	22,658	10,555	31.28	24.70	46.58
釧路市	93,915	180,893	30,163	47,180	17,631	32.12	26.08	37.37
北見市	60,809	123,525	21,033	35,326	12,098	34.59	28.60	34.25
苫小牧市	84,942	173,912	26,439	42,373	14,430	31.13	24.36	34.05
江別市	54,470	120,844	18,037	30,364	10,997	33.11	25.13	36.22
帯広市	83,463	168,678	27,121	45,234	14,386	32.49	26.82	31.80



※北海道市長会「決算から見た国保財政(平成24年度決算)」より

※道内主要都市との比較については、各市決算公表前のため、1年前の数値により比較しています。

2. 国民健康保険の財政状況

(1) 平成25年度決算収支

(単位:円)

	歳入	歳出	差引き
平成25年度決算額	18,958,899,211	18,588,934,122	369,965,089

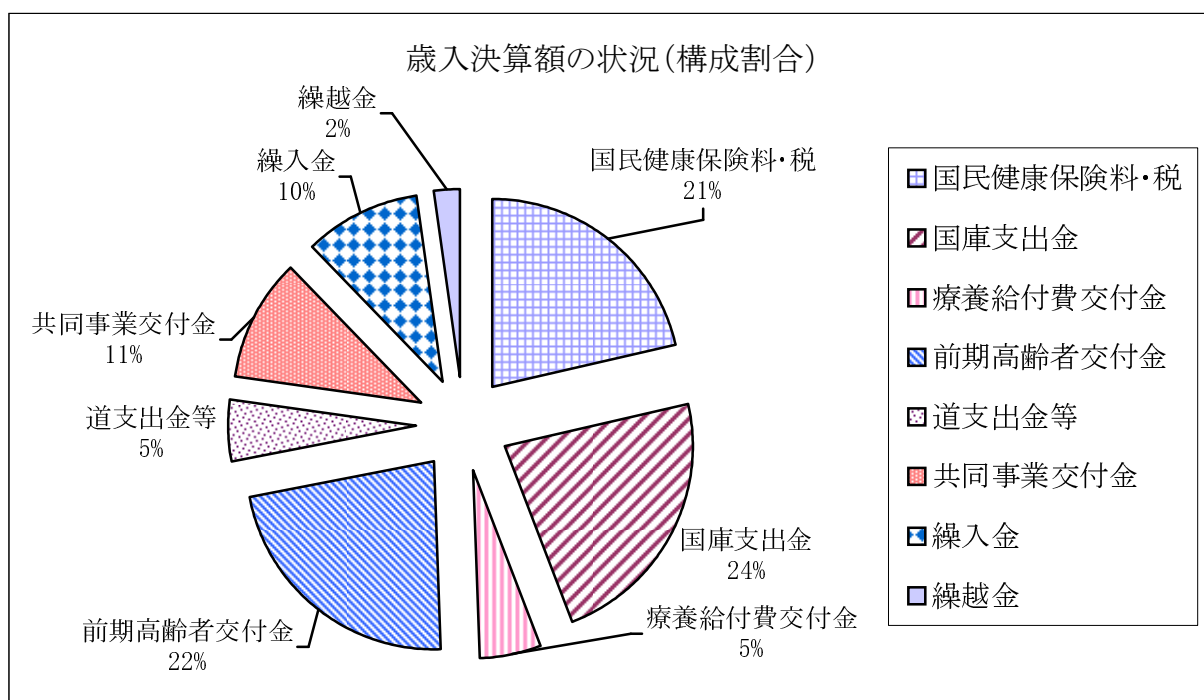
平成25年度国民健康保険会計の決算は、3年連続の黒字決算となっています。
被保険者数の減及び1人あたり医療費の伸びの低下に伴う保険給付費の減や、前期高齢者交付金交付額の増などが黒字決算の主要因に挙げられます。

(2) 科目別予算・決算比較表

歳入

(単位:円)

科目(款)	予算現額	決算額	増△減
5. 国民健康保険料	4,310,499,000	4,052,504,564	△ 257,994,436
10. 国民健康保険税	175,000	76,000	△ 99,000
15. 国庫支出金	4,752,235,000	4,342,704,458	△ 409,530,542
20. 療養給付費等交付金	968,540,000	984,209,405	15,669,405
22. 前期高齢者交付金	4,059,195,000	4,244,618,552	185,423,552
25. 道支出金	1,073,499,000	956,872,222	△ 116,626,778
30. 共同事業交付金	2,396,781,000	2,028,971,959	△ 367,809,041
35. 財産収入	246,000	142,721	△ 103,279
40. 繰入金	1,932,326,000	1,908,084,414	△ 24,241,586
43. 繰越金	401,911,000	401,910,413	△ 587
45. 諸収入	25,034,000	38,804,503	13,770,503
歳入合計	19,920,441,000	18,958,899,211	△ 961,541,789

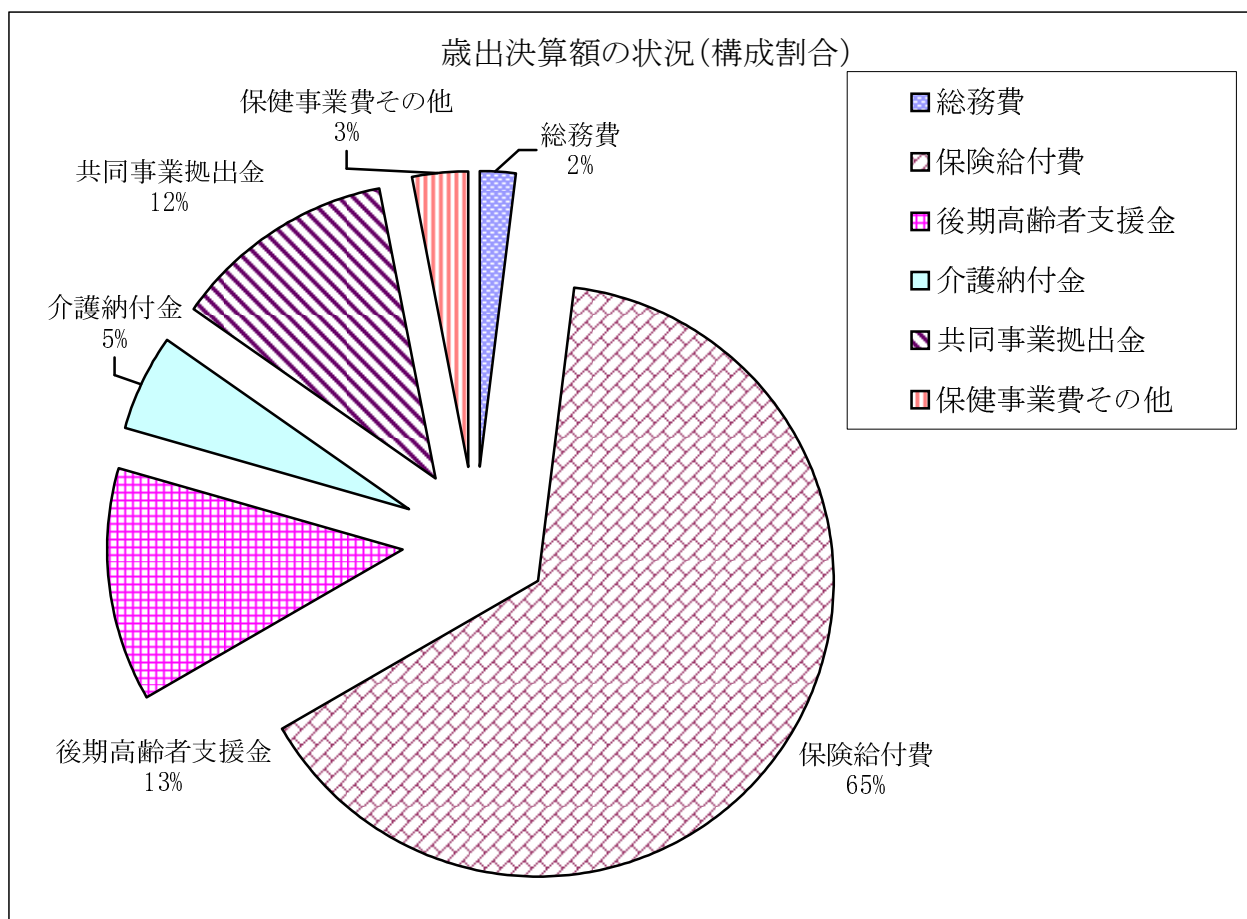


歳出

(単位:円)

科目(款)	予算現額	決算額	増△減
5. 総務費	385,180,000	357,573,188	△ 27,606,812
10. 保険給付費	13,135,076,000	12,018,484,253	△ 1,116,591,747
12. 後期高齢者支援金等	2,380,373,000	2,371,295,991	△ 9,077,009
13. 前期高齢者納付金等	2,450,000	2,448,354	△ 1,646
15. 老人保健拠出金	103,000	90,325	△ 12,675
18. 介護納付金	1,015,680,000	1,011,177,198	△ 4,502,802
20. 共同事業拠出金	2,406,093,000	2,276,185,522	△ 129,907,478
25. 保健事業費	145,430,000	127,402,722	△ 18,027,278
30. 基金積立金	190,719,000	190,616,460	△ 102,540
40. 諸支出金	239,337,000	233,660,109	△ 5,676,891
50. 予備費	20,000,000	0	△ 20,000,000
歳出合計	19,920,441,000	18,588,934,122	△ 1,331,506,878

歳出決算額の状況(構成割合)



(3)平成25年度決算歳入歳出 主な増△減理由

○歳入

①国民健康保険料

(単位:円)

区分	予算	決算	増△減
国民健康保険料	4,310,499,000	4,052,504,564	△ 257,994,436
現年度分	4,018,488,000	3,869,482,787	△ 149,005,213
滞納繰越分	292,011,000	183,021,777	△ 108,989,223

現年度分については、被保険者数の減(予算:45,674人⇒実績:44,038人、1,636人減)により調
定額が減少したことによる減

滞納繰越分については、予算で見込んだ収納率に達しなかったことによる減

②国庫支出金(療養給付費等負担金、財政調整交付金)

(単位:円)

区分	予算	決算	増△減
国庫支出金	4,752,235,000	4,342,704,458	△ 409,530,542
療養給付費等負担金	3,393,585,000	3,138,858,236	△ 254,726,764
普通調整交付金	1,110,327,000	896,164,000	△ 214,163,000
特別調整交付金	91,136,000	167,967,000	76,831,000
その他国庫支出金	157,187,000	139,715,222	△ 17,471,778

療養給付費等負担金及び普通調整交付金は、被保険者数の減等に伴う保険給付費の減によ
り、交付対象経費が減少したもの

※療養給付費等負担金決算額には、国の都合による超過交付分を含む

特別調整交付金については、予算未計上項目が交付対象になったこと等による交付額の増

③共同事業交付金

(単位:円)

区分	予算	決算	増△減
共同事業交付金	2,396,781,000	2,028,971,959	△ 367,809,041
高額医療費共同事業	582,144,000	461,231,824	△ 120,912,176
保険財政共同安定化事業	1,814,637,000	1,567,740,135	△ 246,896,865

被保険者数の減に伴う調整対象医療費の減及び、前期高齢者にかかる財政調整の影響(帯広
市では交付額が減となる)が通年化したことによる交付額の減

○歳出

①保険給付費

(単位:円)

区分	予算	決算	増△減
保険給付費	13,135,076,000	12,018,484,253	△ 1,116,591,747
療養給付費	11,406,023,000	10,496,714,371	△ 909,308,629
療養費	106,482,000	107,804,794	1,322,794
高額療養費	1,480,576,000	1,291,379,640	△ 189,196,360
その他	141,995,000	122,585,448	△ 19,409,552

被保険者数の減(予算:45,674人⇒実績:44,038人、1,636人減)に伴う保険給付費の減

1人あたり医療費の伸びの実績が3.35%増と、予算見込みの4.0%を下回ったことによる保険給
付費の減

②共同事業拠出金

(単位:円)

区分	予算	決算	増△減
共同事業拠出金	2,406,093,000	2,276,185,522	△ 129,907,478
高額医療費共同事業	554,423,000	494,048,891	△ 60,374,109
保険財政共同安定化事業	1,851,670,000	1,782,136,631	△ 69,533,369

被保険者数の減に伴う調整対象医療費の減による拠出額の減

(4)平成25年度決算 黒字の主な要因

平成25年度決算は、3億6,996万5,089円の黒字となりましたが、黒字の主な要因(1億円以上の影響項目)は次のとおりです。

①保険給付費の減 (単位:円)

予算額	決算額	増△減	黒字の要因
13,135,076,000	12,018,484,253	△ 1,116,591,747	558,000,000

被保険者数の減(予算:45,674人⇒実績:44,038人、1,636人減)に伴う保険給付費の減
一人あたり医療費の対前年伸び率の実績が3.35%増となり、予算見込みの4.0%を下回ったことによる保険給付費の減

保険給付費のうち、約1/2が国・道支出金等の特定財源であるため、保険給付費の減となった額の約1/2が黒字の要因となるもの

②保険料収入額の減 (単位:円)

予算額	決算額	増△減	黒字の要因
4,310,499,000	4,052,504,564	△ 257,994,436	△ 257,994,436

被保険者数の減に伴う保険料調定額の減及び、保険料収納率が予算積算より低下したことによる収入額の減

③療養給付費等負担金の超過交付 (単位:円)

予算額	決算額	増△減	黒字の要因
3,393,585,000	3,138,858,236	△ 254,726,764	186,995,386

国の予算執行の都合により、交付申請額に対し約5.5%増の額で交付決定されたことによる療養給付費等負担金の超過交付の発生。超過交付額が黒字の要因となるが、翌年度返還を要するため、実際には『見かけ上の黒字』であるもの

④前期高齢者交付金の増 (単位:円)

予算額	決算額	増△減	黒字の要因
4,059,195,000	4,244,618,552	185,423,552	185,423,552

政権交代に伴い国の予算編成が遅れ、国における全国ベースでの医療費の積算の精度が低かったため、予算編成段階で算定された交付金の額と、実際の交付額に乖離が生じ、予算を上回った額が黒字の要因となったもの

⑤共同事業の収支悪化 (単位:円)

区分		予算額	決算額	増△減	黒字の要因
高額医療費 共同事業	交付金	582,144,000	461,231,824	△ 120,912,176	△ 60,538,067
	拠出金	554,423,000	494,048,891	△ 60,374,109	
	差引き	27,721,000	△ 32,817,067	△ 60,538,067	
保険財政共同 安定化事業	交付金	1,814,637,000	1,567,740,135	△ 246,896,865	△ 177,363,496
	拠出金	1,851,670,000	1,782,136,631	△ 69,533,369	
	差引き	△ 37,033,000	△ 214,396,496	△ 177,363,496	
差引き影響額の計		△ 9,312,000	△ 247,213,563	△ 237,901,563	△ 237,901,563

医療費の減に伴う交付額の減及び、交付金算定の際の前期高齢者に係る調整(帯広市の場合交付額が減となる)が通年化されたことに伴う交付金の減により、共同事業の収支が悪化したもの

(5) 決算額の推移

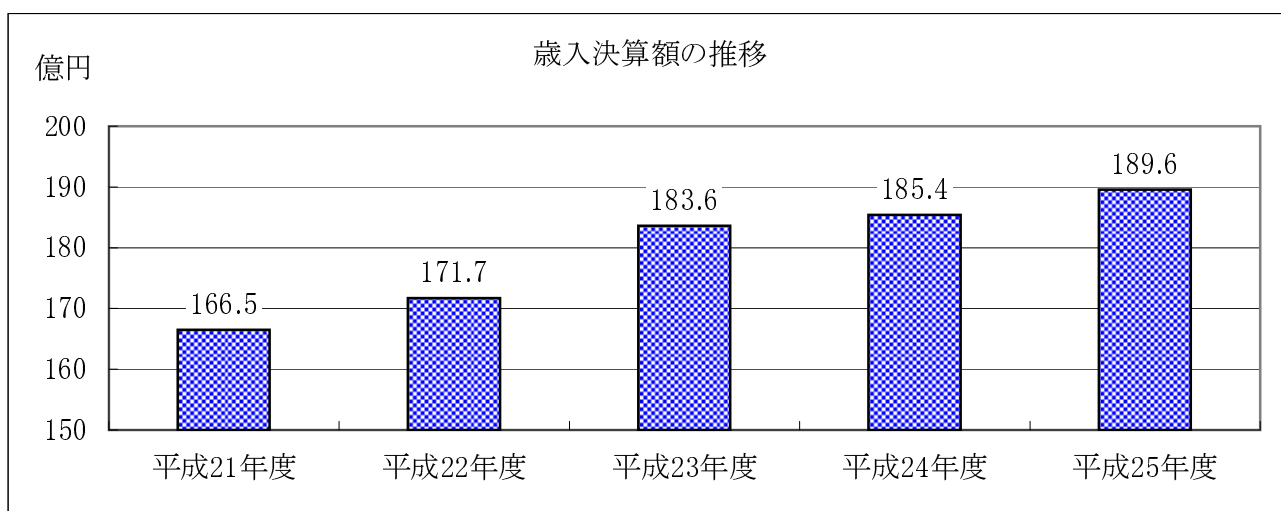
高齢化の進展や医療の高度化により保険給付費は増加傾向にあります。また、後期高齢者の医療費の一部を負担する後期高齢者支援金や介護納付金も、高齢化の進展に伴い増加しています。そのため、国民健康保険会計の予算規模は毎年度増加しています。

収支については、平成22年度までは赤字決算が続いていましたが、平成23年度以降、保険料率の改定や収納率の向上による歳入確保及び医療費適正化の取組等の結果、黒字決算となっています。なお、黒字については、翌年度以降の保険給付や保険料軽減の財源として活用できるよう、国庫負担金の精算返還金を除いた額を基金に積み立てています。

歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年増減
5. 国民健康保険料	3,708,066	3,917,562	4,081,523	4,119,904	4,052,505	△ 67,399
10. 国民健康保険税	443	186	178	186	76	△ 110
15. 国庫支出金	4,538,236	4,830,507	4,511,947	4,361,629	4,342,704	△ 18,925
20. 療養給付費等交付金	518,674	633,334	1,094,967	1,009,974	984,209	△ 25,765
22. 前期高齢者交付金	3,614,285	3,014,788	3,836,875	3,895,092	4,244,619	349,527
25. 道支出金	686,762	772,662	762,235	983,677	956,872	△ 26,805
30. 共同事業交付金	1,904,888	2,024,720	2,119,167	2,062,439	2,028,972	△ 33,467
35. 財産収入	82	29	34	46	143	97
40. 繰入金	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,908,084	109,221
43. 繰越金	0	0	0	282,375	401,910	119,535
45. 諸収入	49,314	37,794	22,021	26,532	38,805	12,273
歳入合計	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	418,182
対前年伸び率	100.61	103.12	106.93	100.99	102.26	

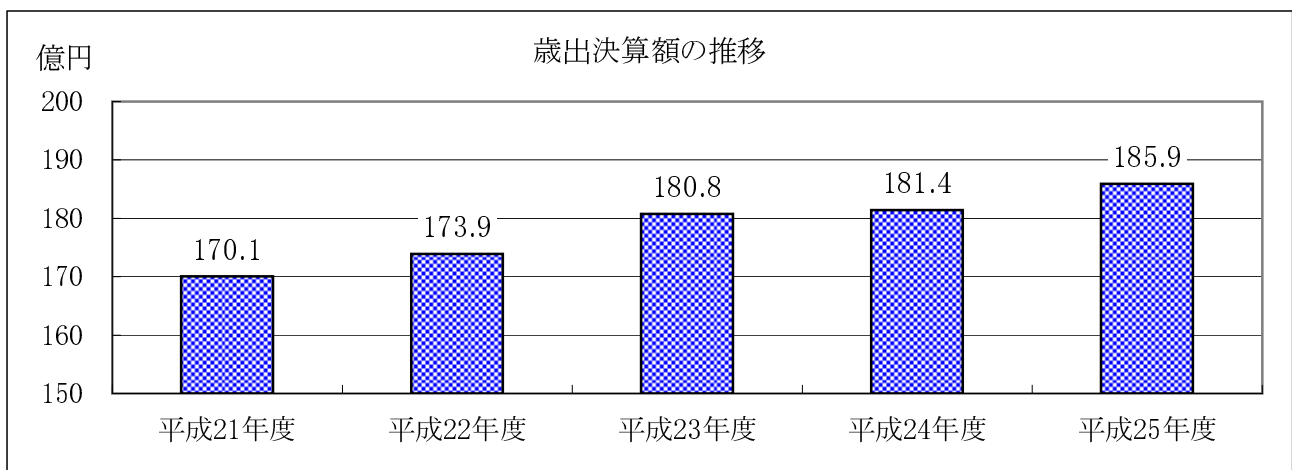


歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年増減
5. 総務費	382,288	403,379	394,917	359,423	357,573	△ 1,850
10. 保険給付費	11,282,119	11,636,216	12,172,627	11,918,845	12,018,484	99,639
12. 後期高齢者支援金等	2,026,818	1,889,840	2,009,954	2,228,523	2,371,296	142,773
13. 前期高齢者納付金等	5,763	3,269	5,959	2,328	2,448	120
15. 老人保健拠出金	172,920	2,127	768	102	90	△ 12
18. 介護納付金	782,036	836,061	886,367	956,734	1,011,177	54,443
20. 共同事業拠出金	1,991,441	2,069,410	2,101,813	2,242,404	2,276,186	33,782
25. 保健事業費	97,774	94,655	105,746	123,799	127,403	3,604
30. 基金積立金	2	1	1	152,418	190,617	38,199
40. 諸支出金	33,256	96,370	180,171	154,231	233,660	79,429
45. 前年度繰上充用金	232,911	357,617	219,008	0	0	0
50. 予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	450,127
対前年伸び率	101.34	102.24	103.96	100.34	102.48	

差引き収支	△ 357,617	△ 219,008	282,375	401,910	369,965	△ 31,945
-------	-----------	-----------	---------	---------	---------	----------



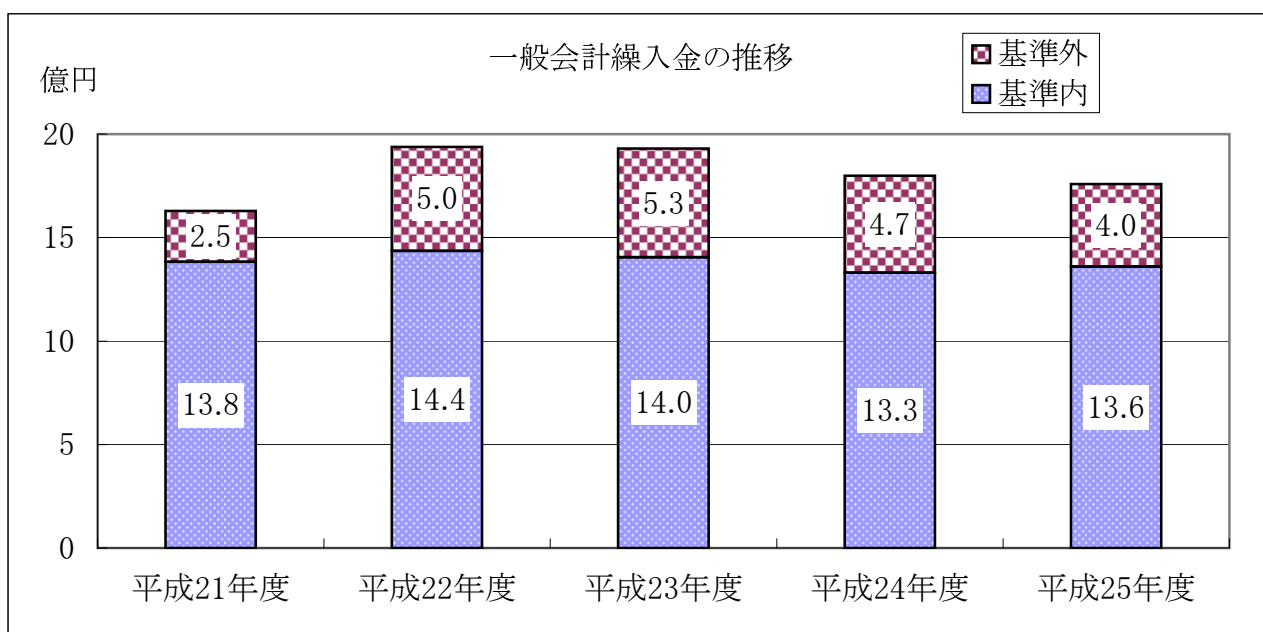
(6)一般会計繰入金の状況

平成25年度の一般会計繰入金は、総額で17億5,808万4千円となっています。

内訳は、低所得者に対する保険料の法定軽減による減収分を補填する「保険基盤安定事業」の繰入額が法定軽減対象者数の増に伴い増加しています。一方で、保険料軽減繰入は、保険料負担軽減のため基金から1億5千万円を繰り入れたこともあり(P13参照)、前年より約6千万円減少しています。

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基 準 内	事務費	371,216	374,151	359,905	316,318	321,494
	職員給与費	189,641	180,636	177,060	149,253	163,822
	事務費	181,575	193,515	182,845	167,065	157,672
基 準 内	出産育児一時金	53,487	68,124	65,417	66,247	58,275
	財政安定化支援事業	232,352	244,523	210,308	172,153	180,780
	保険基盤安定事業・軽減分	606,895	625,859	640,145	643,405	662,578
	保険基盤安定事業・支援分	118,156	122,549	128,988	132,779	136,317
	基準内計	1,382,106	1,435,206	1,404,763	1,330,902	1,359,444
基 準 外	出産育児一時金	26,743	34,062	32,709	33,123	29,138
	葬祭費	5,700	5,950	5,950	5,325	5,100
	赤字解消	0	155,274	83,137	0	0
	保険料軽減	147,546	238,926	340,954	368,200	308,510
	保険料独自減免	44,149	43,355	43,462	40,118	34,433
	インフルエンザ予防費	4,880	9,550	6,000	6,638	6,672
	特定健康診査事務費	17,837	16,032	13,784	14,557	14,787
基準外計	246,855	503,149	525,996	467,961	398,640	
繰入金合計		1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084
被保険者数		45,964	45,920	45,913	45,234	44,038
1人あたり繰入金		35,440	42,212	42,053	39,768	39,922
基準内		30,069	31,254	30,596	29,423	30,870
基準外		5,371	10,957	11,456	10,345	9,052



○繰入の内容及び考え方

繰入項目		根拠法令等	繰入の内容及び考え方
基 準 内	事務費	職員給与費	繰出基準 事務に要する経費については一般会計負担 (交付税措置有)
		事務費	
	出産育児一時金(2/3)		繰出基準 出産育児一時金支給額から補助金等を控除した額の2/3 を繰入(交付税措置有)
	財政安定化支援事業		繰出基準 保険者の責めに帰すことができない理由(被保険者の応 能保険料負担能力の不足、病床数が多い、被保険者の 年齢構成が高齢者に偏っている)により国保財政が受ける 影響に対する交付税措置額を繰入
	保険基盤 安定事業	軽減分	法72条の3 第1項
支援分		法附則 第24条	所得の低い被保険者数に応じて算定した額を繰入 国が1/2、道が1/4、市が1/4負担(交付税措置有)
基 準 外	出産育児一時金(1/3)		条例第26条 第1項 基準内繰入金の繰入対象経費と繰入額との差額分
	葬祭費		条例第26条 第1項 葬祭費支給額全額
	赤字解消		予算措置 解消すべき赤字額のうち一般会計負担分
	保険料軽減		予算措置 被保険者の保険料負担を軽減するため、保険給付費の 財源の一部を繰入
	保険料独自減免		予算措置 保険料の独自減免による減収分を繰入。繰入対象は一般 医療、一般支援、一般・退職介護の減免額
	インフルエンザ予防費		予算措置 65歳以上の国保被保険者に対するインフルエンザ予防接 種経費の1/2(道調交措置の裏負担)
特定健康診査事務費		予算措置 特定健康診査に係る事務費分	

(7) 国民健康保険支払準備基金残高の状況

平成25年度は、平成24年度決算の剰余金4億191万円のうち、国庫負担金返還金に充当した額を除く1億9,061万7千円を基金へ積み立てました。また、保険料軽減にあてるため、平成24年度に積み立てた平成23年度の剰余金分の一部、1億5千万円を繰り入れました。

なお、平成25年度末残高1億9,335万2千円のうち、1億9千万円は平成26年度に繰入(取り崩し)予定です。

(単位:千円)

年度	積立額		繰入額			年度末残高	
	利子分	剰余金分	保険料軽減	赤字解消			
平成21年度	2	2	0	0	0	316	
平成22年度	0	0	0	0	0	316	
平成23年度	1	1	0	0	0	317	
平成24年度	152,418	46	152,372	0	0	152,735	
平成25年度	190,617	143	190,474	150,000	150,000	0	193,352

(8) 道内主要都市との比較(平成24年度)

平成24年度の道内主要都市の決算状況は、函館市を除いて黒字となっています。

また、一般会計繰入金のうち基準外の繰入金は、室蘭市のように全く繰入を行っていない市があるなど、市によって状況が全く異なります。1人あたりの基準外繰入金で比較すると、帯広市は道内主要都市の中では最も多額の基準外繰入を繰り入れている状況にあります。

	決算収支 (千円)	一般会計繰入金(千円)		1人あたり一般会計繰入金(円)	
			基準外		基準外
札幌市	2,550,000	18,019,081	2,735,094	38,590	5,858
函館市	△ 234,168	2,723,979	108,993	35,328	1,414
小樽市	234,701	1,185,614	3,300	35,330	98
旭川市	895,351	3,643,609	721,463	39,514	7,824
室蘭市	410,375	798,424	0	35,238	0
釧路市	93,899	1,490,540	54,771	31,593	1,161
北見市	66,362	1,168,703	99,917	33,083	2,828
苫小牧市	396,699	1,396,979	176,487	32,969	4,165
江別市	734,434	772,262	164,455	25,433	5,416
帯広市	401,910	1,798,863	467,961	39,768	10,345

※平成24年度の各市の国民健康保健事業状況報告(年報)より算出

※道内主要都市との比較については、各市決算公表前のため、1年前の数値により比較しています。

3. 保険料の状況

(1) 保険料率・賦課限度額の推移

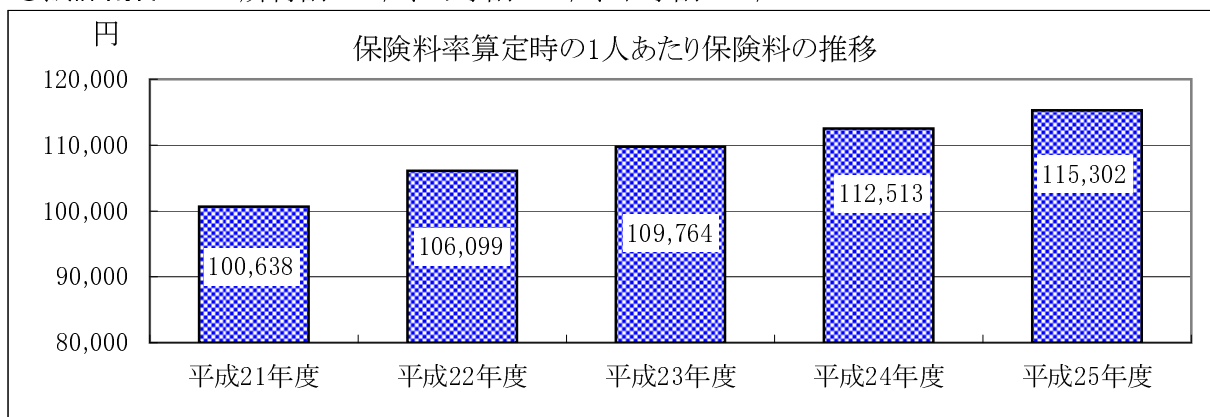
年度	区分	保険料率			賦課限度額(円)		1人あたり 保険料 (円)	保険料 改定率 (%)
		所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	帯広市	法定		
平成 21 年度	医療分	7.80	22,900	27,200	450,000	470,000	64,054	100.72
	支援金分	2.20	6,000	7,600	120,000	120,000	17,545	98.72
	介護分	1.30	7,600	6,700	100,000	100,000	19,039	98.99
	計	-	-	-	670,000	690,000	100,638	100.04
平成 22 年度	医療分	8.50	23,200	27,400	480,000	500,000	66,969	104.55
	支援金分	2.30	6,300	8,000	130,000	130,000	18,345	104.56
	介護分	1.70	7,600	6,700	100,000	100,000	20,785	109.17
	計	-	-	-	710,000	730,000	106,099	105.43
平成 23 年度	医療分	8.60	23,700	28,000	490,000	510,000	68,580	100.96
	支援金分	2.40	6,600	7,800	140,000	140,000	19,201	102.92
	介護分	1.80	7,500	6,300	120,000	120,000	21,983	109.96
	計	-	-	-	750,000	770,000	109,764	102.99
平成 24 年度	医療分	8.90	24,100	28,400	510,000	510,000	70,666	103.04
	支援金分	2.50	6,700	7,600	140,000	140,000	19,577	101.96
	介護分	1.90	7,500	6,400	120,000	120,000	22,270	101.31
	計	-	-	-	770,000	770,000	112,513	102.50
平成 25 年度	医療分	8.80	24,100	28,400	510,000	510,000	70,601	99.91
	支援金分	2.70	7,200	8,400	140,000	140,000	20,994	107.24
	介護分	2.00	8,000	6,800	120,000	120,000	23,707	106.45
	計	-	-	-	770,000	770,000	115,302	102.48

※1人あたり保険料は、保険料率算定時における1人あたり保険料であるもの

○納期数 10期(6月～3月) ※平成14年度に8期を10期に見直し

○賦課方式 旧ただし書き方式

○賦課割合 所得割 50%、均等割 30%、平等割 20%



(2)平成25年度保険料率の改定状況

○保険料改定の考え方

平成25年度の保険料率の改定については、予算編成時に次のとおりとしました。

保険給付費等が4%、後期高齢者支援金が6.8%、介護納付金が6.2%伸びていることから、保険料についても同様に引き上げる必要があるが、4年連続の引き上げとなること及び被保険者の所得の伸びが見込めないことから、被保険者の負担を軽減する必要がある。
 保険料改定率を平成24年度の改定率と同程度の2.5%に軽減するため、平成23年度の黒字決算に伴う基金積立金1億5千万円と、一般会計からの軽減繰入3億851万円を繰入する。

この考え方に基づき、平成25年度の保険料率の改定を行いました。

医療保険分については、基金繰入金の活用によりほぼ据え置きとしつつ、後期高齢者支援金分及び介護納付金分については、拠出額の増に併せて保険料を改定しました。

また、賦課限度額については、法定限度額と同額となっており、法定限度額の改定もなかったため、前年から据え置きました。

○保険料率算定時における1人あたり保険料及び賦課限度額の改定状況

(単位:円)

項目	区分	平成24年度	平成25年度	増△減	
1人あたり 保険料	医療保険分	70,666	70,601	△ 65	△0.09%
	後期高齢者支援金分	19,577	20,994	1,417	7.24%
	介護納付金分	22,270	23,707	1,437	6.45%
	計	112,513	115,302	2,789	2.48%
賦課 限度額	医療保険分	510,000	510,000	0	0.00%
	後期高齢者支援金分	140,000	140,000	0	0.00%
	介護納付金分	120,000	120,000	0	0.00%
	計	770,000	770,000	0	0.00%

※各年度の保険料率案諮問時の国民健康保険運営協議会議案より

(3) 保険料賦課状況

平成25年度は1人あたり保険料を引き上げる改定を行いました。被保険者数の減により保険料調定総額は減少しています。一方、賦課限度額を据え置いた状態で1人あたり保険料を引き上げたため、賦課限度額超過世帯数は増加しています。

○現年度分保険料賦課状況の推移(事業年報B表・E表より)

(単位:千円、世帯、人)

年度	区分		保険料 調定額	賦課対象		軽減該当 世帯数	減免 世帯数	賦課限度額 超過世帯数
				世帯数	被保険者数			
21	医療分	一般	2,786,342	26,219	44,673	13,120	1,730	993
		退職	165,137	1,372	2,148	521	103	26
	支援分	一般	761,819	26,219	44,673	13,120	1,730	1,043
		退職	45,235	1,372	2,148	521	103	27
	介護分		317,349	13,482	17,218	6,141	1,040	489
計		4,075,882	27,591	46,821	13,641	1,833	-	
22	医療分	一般	2,907,350	26,097	43,886	13,406	1,699	1,006
		退職	183,624	1,567	2,476	660	98	28
	支援分	一般	795,617	26,097	43,886	13,406	1,699	1,012
		退職	50,256	1,567	2,476	660	98	28
	介護分		351,691	13,495	17,139	6,321	1,045	698
計		4,288,538	27,664	46,362	14,066	1,797	-	
23	医療分	一般	2,963,852	26,267	44,066	13,472	1,690	1,059
		退職	197,059	1,804	2,766	759	115	30
	支援分	一般	828,880	26,267	44,066	13,472	1,690	1,023
		退職	54,954	1,804	2,766	759	115	30
	介護分		374,037	13,929	17,721	6,536	936	593
計		4,418,782	28,071	46,832	14,231	1,805	-	
24	医療分	一般	2,997,667	26,134	43,437	13,572	1,481	985
		退職	186,165	1,843	2,784	897	100	27
	支援分	一般	829,754	26,134	43,437	13,572	1,481	1,007
		退職	51,636	1,843	2,784	897	100	29
	介護分		372,384	13,752	17,379	6,615	860	582
計		4,437,606	27,977	46,221	14,469	1,581	-	
25	医療分	一般	2,912,045	25,806	42,539	13,729	1,304	995
		退職	178,499	1,862	2,757	909	80	28
	支援分	一般	863,959	25,806	42,539	13,729	1,304	1,125
		退職	53,555	1,862	2,757	909	80	36
	介護分		376,221	13,411	16,800	6,543	723	656
計		4,384,279	27,668	45,296	14,638	1,384	-	

※世帯数及び被保険者数は、賦課期日(4月1日)現在の数値であるもの

○1人あたり保険料調定額の推移

(単位:人、円、%)

年度	被保険者数	3区分の1人あたり保険料の合算額 ※1				最終調定額 ÷被保険者数 ※2	
		決算時点		保険料率算定時			
		伸び率	改定率	伸び率	改定率		
平成21年度	45,964	100,586	△ 0.16	100,638	0.04	88,676	△ 0.18
平成22年度	45,920	106,313	5.69	106,099	5.43	93,392	5.32
平成23年度	45,913	109,698	3.18	109,764	2.99	96,243	3.05
平成24年度	45,234	111,937	2.04	112,513	2.50	98,103	1.93
平成25年度	44,038	114,340	2.15	115,302	2.48	99,557	1.48

※1 医療、支援、介護の区分毎に調定額を被保険者数で除して求めた1人あたり保険料を合算(保険料率算定時の1人あたり保険料(P14参照)と比較のため、保険料率算定時と同様の手法で算出)

※2 医療、支援、介護の調定額を合算し、被保険者数(3月-2月平均)で除して求めた1人あたり保険料(他市や全国平均、全道平均(P21参照)との比較のため、全国統計と同様の手法で算出)

(4) 保険料法定軽減の状況

保険料法定軽減は、低所得者の保険料負担を軽減するために、所得が軽減判定基準以下の世帯の保険料のうち、応益割(均等割と平等割)部分を軽減する制度です。

対象となる世帯数及び被保険者数は、景気の低迷による所得の低下に伴い、増加傾向にあります。

平成25年度では、世帯数・被保険者数ともに過半数が法定軽減の対象となっています。

なお、法定軽減により減額された保険料相当額については、保険基盤安定事業(軽減分)により、道の負担金を財源の一部として一般会計から繰り入れることで、国民健康保険の財政運営に支障が生じないように措置されています。

○法定軽減判定基準(平成25年度まで)

軽減区分	軽減判定基準
7割軽減	所得 ≤ 330,000円
5割軽減	所得 ≤ 330,000円 + 245,000円 × 世帯主を除く被保険者数
2割軽減	所得 ≤ 330,000円 + 350,000円 × 被保険者数

※平成26年度以降は、5割軽減、2割軽減の軽減判定基準が改正されています。

○法定軽減の推移

(単位:世帯、人、千円、%)

年度	7割軽減					5割軽減				
	世帯数		被保険者数		金額	世帯数		被保険者数		金額
	割合	割合	割合	割合						
21	8,817	32.81	12,311	26.98	495,604	1,313	4.89	3,191	6.99	72,641
22	9,049	33.08	12,511	27.05	515,073	1,387	5.07	3,303	7.14	77,585
23	9,127	33.57	12,481	27.38	526,898	1,427	5.25	3,425	7.51	81,628
24	9,195	34.19	12,465	27.82	533,394	1,398	5.20	3,312	7.39	80,292
25	9,192	34.83	12,392	28.52	517,988	1,456	5.52	3,395	7.81	78,220

年度	2割軽減					合計				
	世帯数		被保険者数		金額	世帯数		被保険者数		金額
	割合	割合	割合	割合						
21	3,442	12.81	6,200	13.59	63,781	13,572	50.50	21,702	47.56	632,026
22	3,523	12.88	6,268	13.55	64,931	13,959	51.03	22,082	47.74	657,589
23	3,560	13.09	6,162	13.52	66,569	14,114	51.91	22,068	48.41	675,095
24	3,746	13.93	6,543	14.60	71,463	14,339	53.32	22,320	49.81	685,149
25	3,828	14.51	6,702	15.42	70,342	14,476	54.86	22,489	51.75	666,550

※世帯数及び被保険者数は延べ数値であるため、賦課期日現在である(3)の表の数値とは一致しない。

※割合は、年度末世帯数・被保険者数に対する割合であるもの。

(5) 保険料減免の状況

保険料の減免については、市の政策として実施しています。減免件数・金額の過半数を低所得世帯に対する減免が占めていますが、平成24年度以降、件数・金額ともに減少傾向にあります。

なお、減免した保険料相当額については、一般会計からの繰入により補填しています。

○減免額の推移

(単位:件、円)

適用項目	減免事由	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1-1	災害による資産損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-1	災害による死亡・障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-2	失業等による収入減少	16	1,826,000	10	923,400	2	176,000	5	964,000	3	609,200
2-3	疾病等による収入減少	7	668,800	5	669,000	10	1,463,900	10	1,645,900	6	371,500
2-4	多額医療費による困窮	1	25,800	1	43,000	0	0	1	33,900	0	0
2-5	生活保護開始	226	6,602,400	247	7,036,000	277	7,724,500	189	4,229,200	159	4,148,000
2-6	国保法59条該当	44	1,598,300	30	906,700	27	1,256,000	26	672,100	24	632,300
3-1	低所得世帯	1,432	31,251,800	1,420	31,720,600	1,400	31,153,100	1,280	29,926,000	1,127	26,395,100
3-2	特別障害者・特別寡婦世帯	45	1,713,100	39	1,797,800	41	1,688,800	39	1,876,600	31	1,521,700
3-3	譲渡所得特別控除有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4-1	年金控除縮小激変緩和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-1	旧被扶養者	68	2,045,700	53	1,812,200	44	1,826,700	31	2,258,900	34	1,747,600
	合計	1,839	45,731,900	1,805	44,908,700	1,801	45,289,000	1,581	41,606,600	1,384	35,425,400

※延べ世帯数のため、賦課期日現在の減免世帯数である(3)の表の数値とは一致しない。

○減免基準

適用項目	減免基準	算出基準
1-1	震災、火災等により資産に重大な損害を受けた時、又は死亡し、地方税法に規定する障害者となった時、行方が不明となった時、被害を受け、事業収入が皆無又は著しく減少した時	災害等により損害を受けた時は、所得及び損害率に応じた率を減免する。死亡・行方不明時は全額を減免し、障害者となった時は9/10を減免する。事業収入減少時は、所得及び所得に占める事業所得の割合等に応じた率を減免する。
2-2	失業、疾病等により収入が著しく減少した時	所得減少割合に応じて算出する。 (前年所得400万円未満のものに限る。)
2-3		
2-4	長期の疾病等により多額の医療費を支払った時	所得減少割合に応じて算出する。 (前年所得400万円未満のものに限る。)
2-5	生活保護を受けた時	生活保護受給開始年度の保険料全額を減免する。 (該当被保険者分に限る。)
2-6	法第59条(在監者)の規定に該当した時	給付制限期間該年度の保険料全額を減免する。 (該当被保険者分に限る。)
3-1	資産、退職金、保険金等の活用を図ったにもかかわらず、生活が著しく困窮し、保険料の納付が困難なとき	賦課期日現在の被保険者に係る所得割の5/10を減免する。 (1年に満たない場合は月割。)
3-2		
5-1	後期高齢者医療制度の施行に伴い、75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった者	応能額の全額、応益額の半額をそれぞれ減免する。 (5割、7割軽減者を除く。)

(6) 保険料収納率の推移

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額	うち居所不明分	収入額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
21	現年度	一般	3,829,297	10,142	3,299,358	112	0	529,939	86.39
		退職	246,586	0	233,077	0	0	13,509	94.52
		計	4,075,883	10,142	3,532,435	112	0	543,448	86.88
	滞納繰越	一般	1,682,707	7,342	167,297	0	357,814	1,157,596	9.99
		退職	59,469	0	8,594	0	13,951	36,924	14.45
		計	1,742,176	7,342	175,891	0	371,765	1,194,520	10.14
	合計	一般	5,512,004	17,484	3,466,655	112	357,814	1,687,535	63.09
		退職	306,055	0	241,671	0	13,951	50,433	78.96
		計	5,818,059	17,484	3,708,326	112	371,765	1,737,968	63.93
22	現年度	一般	4,011,313	8,144	3,469,336	380	0	541,977	86.66
		退職	277,225	0	262,984	0	0	14,241	94.86
		計	4,288,538	8,144	3,732,320	380	0	556,218	87.20
	滞納繰越	一般	1,669,612	13,148	175,324	30	321,466	1,172,822	10.58
		退職	54,174	0	9,694	0	10,683	33,797	17.89
		計	1,723,786	13,148	185,018	30	332,149	1,206,619	10.82
	合計	一般	5,680,925	21,292	3,644,660	410	321,466	1,714,799	64.40
		退職	331,399	0	272,678	0	10,683	48,038	82.28
		計	6,012,324	21,292	3,917,338	410	332,149	1,762,837	65.39
23	現年度	一般	4,119,995	5,529	3,597,671	259	0	522,324	87.44
		退職	298,787	0	282,798	0	0	15,989	94.65
		計	4,418,782	5,529	3,880,469	259	0	538,313	87.93
	滞納繰越	一般	1,699,756	7,547	193,702	10	442,203	1,063,851	11.45
		退職	49,777	0	7,261	0	10,336	32,180	14.59
		計	1,749,533	7,547	200,963	10	452,539	1,096,031	11.54
	合計	一般	5,819,751	13,076	3,791,373	269	442,203	1,586,175	65.29
		退職	348,564	0	290,059	0	10,336	48,169	83.22
		計	6,168,315	13,076	4,081,432	269	452,539	1,634,344	66.31
24	現年度	一般	4,155,241	3,330	3,636,326	423	0	518,915	87.58
		退職	282,364	0	268,014	0	0	14,350	94.92
		計	4,437,605	3,330	3,904,340	423	0	533,265	88.05
	滞納繰越	一般	1,572,728	2,644	206,295	0	414,105	952,328	13.14
		退職	50,812	0	9,033	0	12,108	29,671	17.78
		計	1,623,540	2,644	215,328	0	426,213	981,999	13.28
	合計	一般	5,727,969	5,974	3,842,621	423	414,105	1,471,243	67.16
		退職	333,176	0	277,047	0	12,108	44,021	83.15
		計	6,061,145	5,974	4,119,668	423	426,213	1,515,264	68.04
25	現年度	一般	4,106,811	1,383	3,603,909	430	0	502,902	87.78
		退職	277,469	0	265,144	0	0	12,325	95.56
		計	4,384,280	1,383	3,869,053	430	0	515,227	88.28
	滞納繰越	一般	1,459,266	287	176,032	44	424,855	858,379	12.07
		退職	45,706	0	7,022	0	12,381	26,303	15.36
		計	1,504,972	287	183,054	44	437,236	884,682	12.17
	合計	一般	5,566,077	1,670	3,779,941	474	424,855	1,361,281	67.93
		退職	323,175	0	272,166	0	12,381	38,628	84.22
		計	5,889,252	1,670	4,052,107	474	437,236	1,399,909	68.82

※収入額は還付未済額を除いた額

※収納率は居所不明分調定額を除いて算出

○現年度分収納率の状況

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算(目標値)	87.49	87.81	87.97	88.21	88.50
実績	86.88	87.20	87.93	88.05	88.28
乖離	△ 0.61	△ 0.61	△ 0.04	△ 0.16	△ 0.22

現年度分保険料収納率については、年々向上していますが、予算の目標値に達していません。国民健康保険財政の健全運営のためにも、収納率の向上は喫緊の課題となっています。

○平成25年度の収納率向上対策

保険料収納率向上のため、平成25年度は次のような取り組みを実施しました。

・徴収体制の見直し

コンビニエンスストアでの収納が定着してきていることから、集金を原則廃止。

従来集金業務にあっていた嘱託職員を15名から12名に減員するとともに、業務内容の見直しによりコールセンター機能を設置し、初期の滞納者に対する電話による早期督促を実施。また、電話問い合わせや来庁者への一次対応を嘱託職員に担わせることにより、職員が長期間・高額滞納者等、より綿密な対応を要する滞納者への督促業務に専念できる体制とした。

・財産調査・滞納処分の強化

再三の督促にもかかわらず、納付や納付相談がない滞納者への滞納処分の強化のため、従来の担当職員2名と嘱託職員2名の体制を、職員2名と嘱託職員4名の体制に拡充し、財産調査及び滞納処分を強化。

・口座振替普及率の向上

口座振替普及率の向上に向け、新規加入時に口座振替の利用を呼びかけたほか、自主納付を行っている者を対象に電話等により口座振替利用を呼びかけるキャンペーンを実施。

○各種収納率向上対策の取り組みの実績

(単位:%、件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
口座振替普及率	37.58	36.64	37.26	37.37	37.10	
滞納処分 件数	差押	673	1,404	1,522	1,039	594
	充当	383	1,113	1,214	785	523

○現年度分保険料納付方法別収納状況

(単位:件、千円、%)

年度	項目	口座振替		特別徴収		金融機関		コンビニ		集金		充当	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
21	件数	83,407	38.21	8,760	4.01	66,747	30.58	46,825	21.45	11,231	5.15	1,319	0.60
	金額	1,467,773	45.65	123,758	3.85	994,139	30.92	525,561	16.35	94,133	2.93	9,939	0.31
22	件数	82,362	37.82	10,530	4.84	62,721	28.80	51,287	23.55	8,863	4.07	2,014	0.92
	金額	1,522,021	44.82	157,242	4.63	1,007,292	29.66	617,798	18.19	78,841	2.32	12,385	0.36
23	件数	82,440	37.59	11,357	5.18	60,426	27.55	55,250	25.19	7,800	3.56	2,039	0.93
	金額	1,559,579	44.06	174,603	4.93	1,011,567	28.58	708,859	20.02	68,600	1.94	16,785	0.47
24	件数	81,763	38.12	11,552	5.39	56,969	26.56	59,535	27.75	2,817	1.31	1,874	0.87
	金額	1,576,619	44.45	176,219	4.97	970,167	27.35	779,946	21.99	28,351	0.80	15,747	0.44
25	件数	80,070	37.85	12,482	5.90	53,957	25.51	63,379	29.96	364	0.17	1,273	0.60
	金額	1,552,012	44.00	189,488	5.37	932,668	26.44	838,776	23.78	3,150	0.09	11,000	0.31

※平成21年度の数値は3月末現在の数値であるもの。

(7)全国・全道・道内主要都市との比較(平成24年度)

1人あたり保険料については、全国・全道平均より高い状態となっています。また、道内主要都市の中でも、高い方から2番目となっています。道内主要都市との比較では、1人あたり所得が比較的高いことが、1人あたり保険料が高くなっている要因のひとつと考えられます。

また、保険料収納率は、全国・全道平均より低い状態です。道内主要都市との比較でも、低い方から4番目となっています。また、北海道の定めた国民健康保険広域化等支援方針で示された目標収納率が91%であることから、より一層の収納率向上が求められています。

①1人あたり保険料調定額

○全国・全道比較

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全国	90,908	88,578	89,666	90,882	
全道	91,446	91,510	92,717	92,580	
帯広市	88,676	93,392	96,243	98,103	99,557

○道内主要都市比較(平成24年度)

(単位:円)

	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
調定額	88,711	96,963	81,684	84,931	75,478	92,246	101,455	84,831	82,254	98,103
順位	5	3	9	7	10	4	1	6	8	2

※調定額を年度平均被保険者数(3月-2月平均)で除して算出

②現年度分収納率(一般+退職)

○全国・全道比較

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全国	88.01	88.61	89.34	89.86	
全道	88.95	89.87	90.69	91.33	
帯広市	86.88	87.20	87.93	88.05	88.28

○道内主要都市比較(平成24年度)

(単位:%)

	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
収納率	90.59	81.44	93.96	86.08	92.93	83.69	92.88	91.80	94.35	88.05
順位	6	10	2	8	3	9	4	5	1	7

※全国の数値は、厚生労働省公表の『国民健康保険事業年報』による。

※全道の数値は、北海道国保連発行の『国民健康保健事業状況』による。

※平成24年度の各市の国民健康保健事業状況報告(年報)より算出。

※道内主要都市との比較については、各市決算公表前のため、1年前の数値により比較しています。

4. 保険給付費の状況

(1) 保険給付割合等

○一部負担金

	就学前	就学後～ 70歳未満	70歳～74歳	
			現役並所得者	
一部負担金の割合	2割	3割	2割※	3割

※生年月日が昭和19年4月1日以前の方については、75歳に到達するまで、1割負担になります。

○高額療養費の自己負担限度額(平成26年12月31日診療分まで)

70歳未満の方の自己負担限度額

区 分	自己負担限度額	多数該当世帯
(A)上位所得者	150,000円+(総医療費-500,000円)×1%	83,400円
(B)一般	80,100円+(総医療費-267,000円)×1%	44,400円
(C)住民税非課税世帯	35,400円	24,600円

70歳以上の方の自己負担限度額

区 分	個人単位 (外来のみ)	世帯単位(入院含む)
現役並所得者	44,400円	80,100円+(総医療費-267,000円)×1% ※多数該当世帯の場合44,400円
一般	12,000円	44,400円
区分Ⅱ	8,000円	24,600円
区分Ⅰ	8,000円	15,000円

※多数該当世帯とは、過去1年間に高額療養費の支給を4回以上受けている世帯。

※平成27年1月1日診療分以降については、70歳未満の方の自己負担限度額が改正されます。

(2) 出産育児一時金及び葬祭費

○支給金額(単価)

区 分	支 給 額	
出産育児一時金	平成21年9月以前	350,000円
	平成21年10月以降	390,000円 産科医療保障制度加入医療機関での出産(在胎週数22週に達した日以降の死産を含む)については、420,000円
葬祭費	25,000円	

○支給実績の推移

(単位:件、円)

年 度	出産育児一時金(手数料含む)		葬 祭 費	
	件数	金額	件数	金額
平成21年度	207	81,809,685	228	5,700,000
平成22年度	255	107,165,760	238	5,950,000
平成23年度	234	100,636,051	238	5,950,000
平成24年度	237	99,620,385	213	5,325,000
平成25年度	207	87,412,664	204	5,100,000

(3)医療費の状況

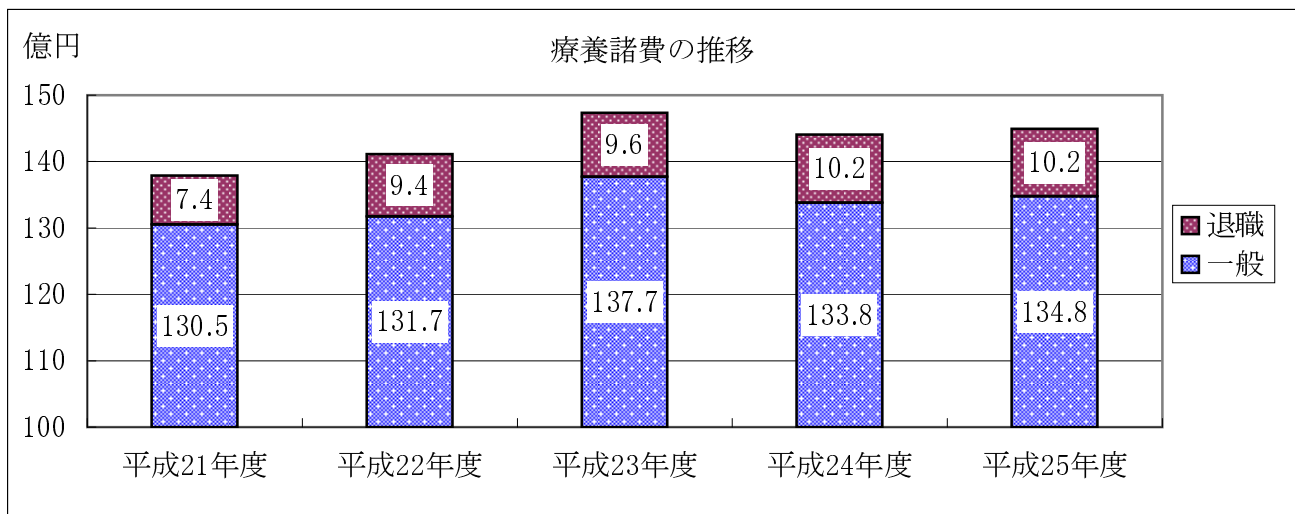
平成25年度の医療費は、1人あたり医療費が前年より3.35%増の329,143円となっています。一方、医療費総額については、被保検査者数が減少したため144億9,478万9千円となり、前年対比0.62%増にとどまっています。医療費総額・1人あたり医療費ともに、平成24年度は前年より減少しましたが、全体的には増加傾向にあります。

○療養諸費の推移

(単位:千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全体	13,790,815	103.00	14,112,882	102.34	14,734,042	104.40	14,405,171	97.77	14,494,789	100.62
一般	13,053,811	106.10	13,170,563	100.89	13,770,495	104.56	13,380,905	97.17	13,477,230	100.72
退職	737,004	67.87	942,319	127.86	963,547	102.25	1,024,266	106.30	1,017,559	99.35

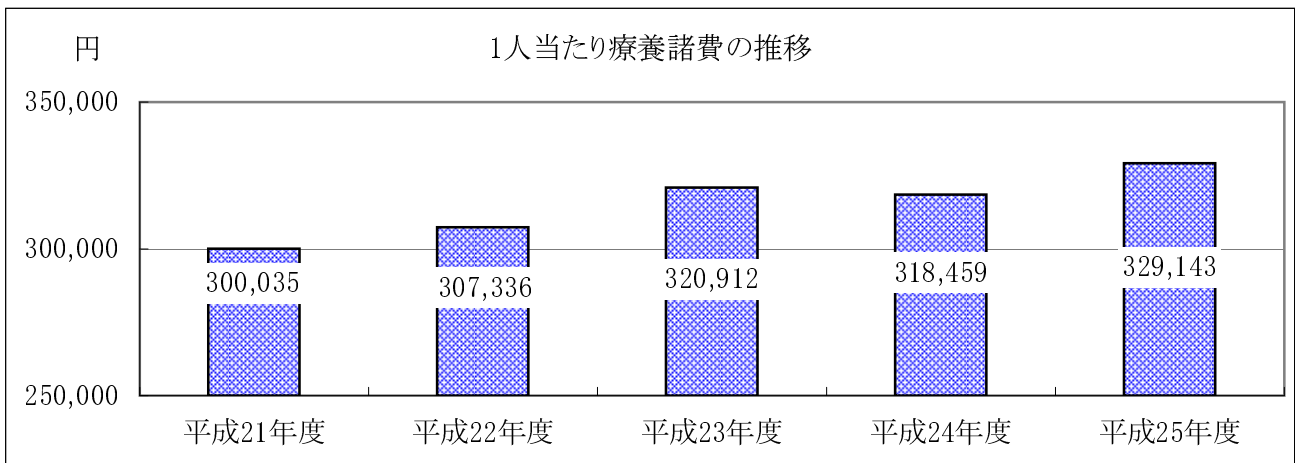
※療養諸費:入院+入院外+歯科+調剤+療養費



○1人あたり療養諸費

(単位:千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全体	300,035	104.56	307,336	102.43	320,912	104.42	318,459	99.24	329,143	103.35
一般	296,327	106.16	301,214	101.65	317,132	105.28	313,150	98.74	323,878	103.43
退職	385,462	91.58	429,303	111.37	386,811	90.10	409,052	105.75	419,439	102.54



被保険者100人あたりの受診件数を示す受診率は、昨年より1.49ポイント上昇しており、医療機関受診件数が増加していることがわかります。また、平成22年度に前年より減少しましたが、それ以降は増加傾向が続いています。

○受診率(被保険者100人あたりの受診件数)

(単位:%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全体	988.60	100.84	960.29	97.14	963.63	100.35	968.54	100.51	982.94	101.49
一般	975.38	102.00	948.60	97.25	953.93	100.56	960.72	100.71	975.61	101.55
退職	1,293.31	92.89	1,193.21	92.26	1,132.68	94.93	1,102.08	97.30	1,108.66	100.60

※受診率: (入院・入院外・歯科の合計件数) ÷ 被保険者数 × 100で算出する指標で、例えば1,000%であれば、被保険者100人あたり1,000件受診していることを表します。

被保険者の区分別の1人あたり療養諸費では、70歳以上一般被保険者の医療費の伸び率が0.60%と、他の世代に比べ特に低くなっています。一方、65歳以上69歳以下の区分では4.00%の伸びとなっていますが、これは、平成24年度の医療費が大きく減少したことの反動であると考えられます。これらの65歳以上の高齢者(前期高齢者)の医療費の伸びは2.17%であり、全体の伸び率を下回っています。

医療費が高額である高齢者の医療費の伸びが低めであったことが、全体の医療費の伸びが予算で見込んだ4%を下回った要因となっていると分析できます。

○被保険者区分別1人あたり療養諸費

(単位:円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全体	300,035	104.56	307,336	102.43	320,912	104.42	318,459	99.24	329,143	103.35
一般	296,327	106.16	301,214	101.65	317,132	105.28	313,150	98.74	323,878	103.43
未就学	204,888	95.53	218,858	106.82	236,455	108.04	241,264	102.03	218,702	90.65
64歳以下	207,166	98.69	213,951	103.28	227,483	106.32	227,825	100.15	234,354	102.87
前期高齢者	480,001	113.62	480,363	100.08	499,786	104.04	479,728	95.99	490,141	102.17
69歳以下	400,170	129.64	399,991	99.96	419,800	104.95	394,238	93.91	410,021	104.00
70歳以上一般	564,671	101.99	563,339	99.76	579,336	102.84	565,038	97.53	568,433	100.60
70以上現役並	544,827	111.01	550,096	100.97	541,005	98.35	481,345	88.97	549,054	114.07
退職	385,462	91.58	429,303	111.37	386,811	90.10	409,052	105.75	419,439	102.54

診療区分別1人あたり療養諸費については、入院が3.59%と比較的大きく伸びていますが、平成23年度とほぼ同水準であり、平成24年度に大きく減少したことの反動であると考えられます。また、調剤が5.82%と大きく伸びていますが、過去の診療報酬の改定がない年度の調剤も6%を越える伸びを示しているため、診療報酬改定に対応した伸びと考えられます。

○診療区分別1人あたり療養諸費

(単位:千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
入院	109,498	106.75	113,840	103.97	120,101	105.50	115,911	96.51	120,072	103.59
入院外	105,966	103.05	108,335	102.24	111,013	102.47	112,807	101.62	115,761	102.62
歯科	25,752	98.23	26,048	101.15	27,106	104.06	26,671	98.40	27,038	101.38
診療費計	241,216	104.14	248,224	102.91	258,219	104.03	255,389	98.90	262,871	102.93
調剤	50,024	107.32	49,839	99.63	53,244	106.83	53,786	101.02	56,914	105.82
食事生活療養費	5,699	100.26	5,746	100.82	5,913	102.91	5,625	95.13	5,602	99.59
訪問看護	278	112.02	324	116.41	359	110.84	402	111.98	446	110.95
療養給付計	297,217	104.59	304,133	102.33	317,735	104.47	315,202	99.20	325,834	103.37
療養費	2,819	100.86	3,204	113.67	3,177	99.17	3,257	102.52	3,309	101.60
療養諸費計	300,035	104.56	307,336	102.43	320,912	104.42	318,459	99.24	329,143	103.35

○全国・全道との比較

全国・全道と比較すると、1人あたり療養諸費は、全国平均を上回っているものの、全道平均からは10%近く低い状況です。

一方、受診率は、全国平均を下回っている一方、全道平均からは高い状況です。

これらのことから、北海道内での比較では、医療機関を受診する件数は多いものの、医療費自体は低く抑えられている状況になっています。

①1人あたり療養諸費

(単位:円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全国	289,885	102.88	299,333	103.26	308,669	103.12	315,856	102.33		
一般	285,399	104.26	294,863	103.32	304,077	103.12	311,361	102.40		
退職	396,664	97.08	375,102	94.56	380,054	101.32	441,024	116.04		
全道	334,374	102.27	341,885	102.25	348,960	102.07	353,697	101.36		
一般	329,851	103.38	336,643	102.06	343,418	102.01	348,333	101.43		
退職	441,046	96.14	436,135	98.89	439,363	100.74	387,734	88.25		
帯広市	300,035	104.56	307,336	102.43	320,912	104.42	318,459	99.24	329,143	103.35
一般	296,327	106.16	301,214	101.65	317,132	105.28	313,150	98.74	323,878	103.43
退職	385,462	91.58	429,303	111.37	386,811	90.10	409,052	105.75	419,439	102.54
全体	全国対比	103.50	102.67	103.97	100.82					
	全道対比	89.73	89.89	91.96	90.04					

②受診率

(単位:%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全国	978.84	100.65	972.95	99.40	985.09	101.25	1,002.14	101.73		
一般	965.61	101.96	961.06	99.53	973.38	101.28	990.88	101.80		
退職	1,220.16	91.17	1,174.59	96.27	1,167.19	99.37	1,182.04	101.27		
全道	956.14	100.39	934.01	97.69	938.23	100.45	941.57	100.36		
一般	946.78	101.52	924.35	97.63	928.62	100.46	932.61	100.43		
退職	1,139.82	92.03	1,107.63	97.18	1,094.97	98.86	1,087.32	99.30		
帯広市	988.60	100.84	960.29	97.14	963.63	100.35	968.54	100.51	982.94	101.49
一般	975.38	102.00	948.60	97.25	953.93	100.56	960.72	100.71	975.61	101.55
退職	1,293.31	92.89	1,193.21	92.26	1,132.68	94.93	1,102.08	97.30	1,108.66	100.60
全体	全国対比	101.00	98.70	97.82	96.65					
	全道対比	103.40	102.81	102.71	102.86					

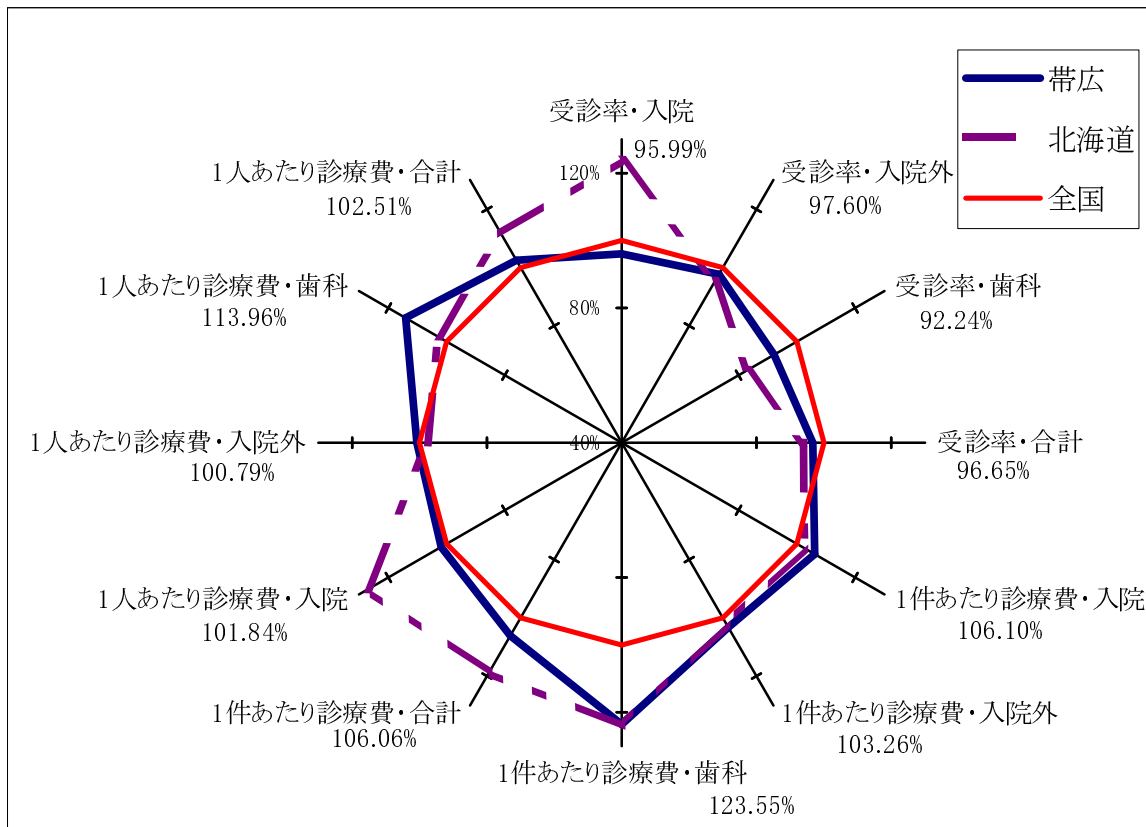
※全国の数値は、厚生労働省公表の『国民健康保険事業年報』による。

※全道の数値は、北海道国保連発行の『国民健康保健事業状況』による。

③診療費諸率の比較(平成24年度) 全国平均を100%とした場合の帯広市・北海道の状況

(単位:円、%、日)

項目		帯広	北海道	全国
入院	1件当たり診療費	541,197	523,153	510,100
	受診率	21.418	27.637	22.312
	1人当たり診療費	115,911	144,582	113,813
	1日当たり診療費	35,584	31,617	31,519
	1件当たり診療日数	15.21	16.55	16.18
入院外	1件当たり診療費	14,302	14,158	13,850
	受診率	788.767	771.374	808.138
	1人当たり診療費	112,807	109,210	111,926
	1日当たり診療費	9,495	9,154	8,263
	1件当たり診療日数	1.51	1.55	1.68
歯科	1件当たり診療費	16,842	16,905	13,631
	受診率	158.359	142.555	171.686
	1人当たり診療費	26,671	24,099	23,403
	1日当たり診療費	7,551	7,157	6,480
	1件当たり診療日数	2.23	2.36	2.10
合計	1件当たり診療費	26,368	29,514	24,861
	受診率	968.544	941.566	1002.137
	1人当たり診療費	255,389	277,892	249,142
	1日当たり診療費	13,679	13,985	11,997
	1件当たり診療日数	1.93	2.11	2.07



○道内主要都市比較(平成24年度)

道内主要都市との比較では、1人あたり療養諸費は最も低くなっています。
 その要因としては、1人あたり入院医療費が低いことが挙げられます。入院外、歯科は比較的高い状況ですが、医療費が高額となる入院医療費の低さが、全体の医療費の低さに繋がっています。
 また、受診率を比較した場合、全体では高い方から5番目ですが、入院の受診率では最も低くなっています。
 このことから、入院件数が少ないことにより入院医療費も低い状態となっていることが、医療費全体も低い状況に繋がっているものと考えられます。

①1人あたり療養諸費

(単位:円)

	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
全体	345,717	370,435	431,411	373,821	427,739	359,343	333,135	338,898	347,052	318,459
順位	7	4	1	3	2	5	9	8	6	10
入院	144,054	149,121	182,203	152,487	198,149	139,878	121,620	131,322	135,215	115,911
順位	5	4	2	3	1	6	9	8	7	10
入院外	106,996	108,575	126,834	117,166	112,057	97,413	108,689	106,870	108,400	112,807
順位	8	6	1	2	4	10	5	9	7	3
歯科	25,714	22,449	28,563	23,014	23,611	25,368	21,095	22,267	25,330	26,671
順位	3	8	1	7	6	4	10	9	5	2

②受診率

(単位:%)

	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
全体	917.32	1,011.93	1,117.36	983.95	992.58	967.47	927.11	949.85	966.17	968.54
順位	10	2	1	4	3	6	9	8	7	5
入院	27.07	27.57	35.67	28.19	34.77	25.97	22.96	25.31	25.75	21.42
順位	5	4	1	3	2	6	9	8	7	10
入院外	735.97	841.93	914.08	826.76	826.49	782.62	776.68	792.37	788.89	788.77
順位	10	2	1	3	4	8	9	5	6	7
歯科	154.28	142.43	167.61	128.99	131.32	158.88	127.47	132.17	151.52	158.36
順位	4	6	1	9	8	2	10	7	5	3

※平成24年度の各市の国民健康保健事業状況報告(年報)より算出

※順位は、数値が高い方からの順位であるもの

(4)高額療養費の状況

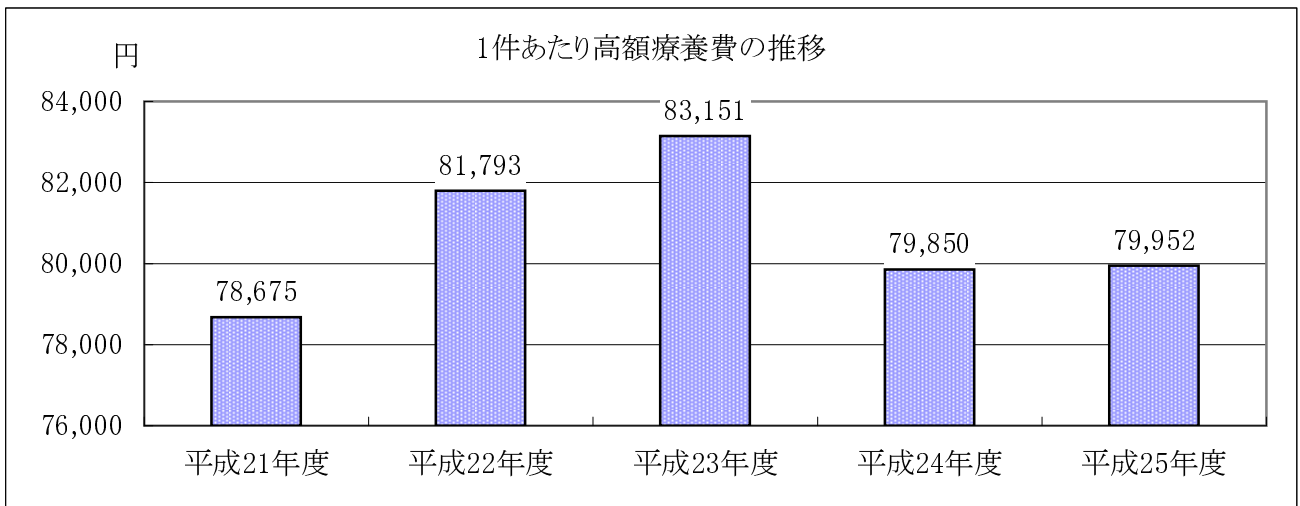
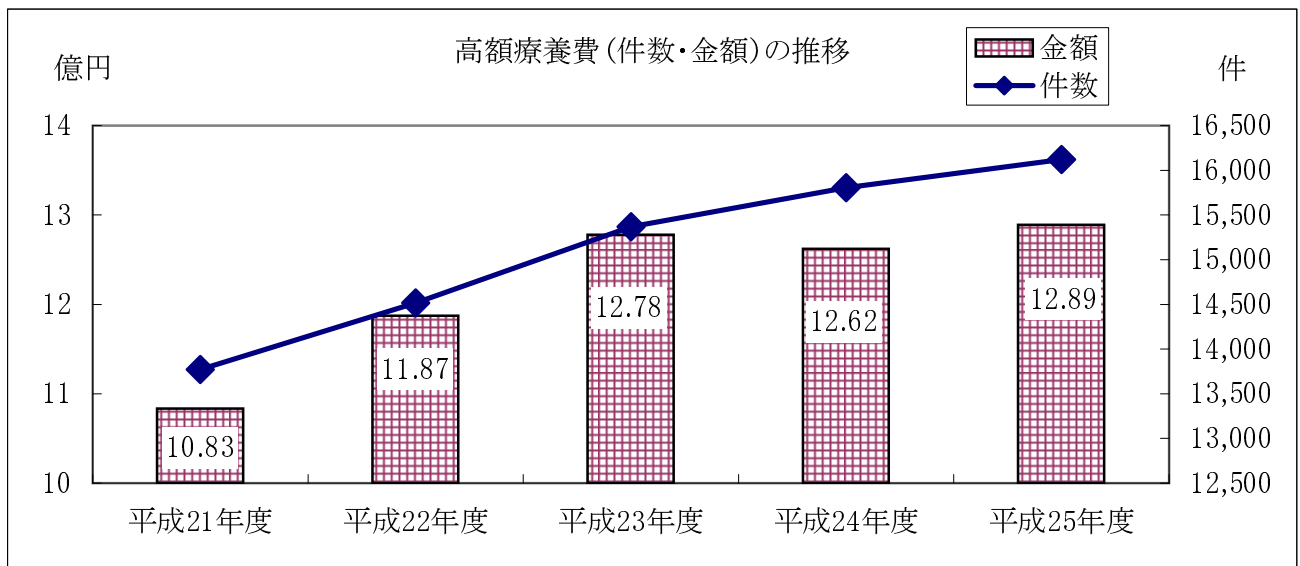
高額療養費は、件数・金額ともに増加傾向にあります。1件あたりの支給額については、8万円前後で大きく伸びてはいません。

自己負担限度額が低額である70歳以上の被保険者数の増加により、比較的少額の高額療養費の支給件数が増加していることが、件数が伸びつつも、1件あたり支給額が増加していない要因のひとつであると分析しています。

○高額療養費の推移

(単位:件、千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
全体	件数	13,771	94.89	14,517	105.42	15,367	105.86	15,806	102.86	16,120	101.99
	金額	1,083,433	107.26	1,187,384	109.59	1,277,777	107.61	1,262,114	98.77	1,288,832	102.12
一般	件数	13,285	97.95	13,849	104.25	14,525	104.88	14,848	102.22	15,216	102.48
	金額	1,023,485	112.31	1,090,655	106.56	1,185,808	108.72	1,151,122	97.07	1,175,924	102.15
退職	件数	486	51.21	668	137.45	842	126.05	958	113.78	904	94.36
	金額	59,948	60.70	96,729	161.35	91,969	95.08	110,992	120.68	112,908	101.73
1件あたり	全体	78,675円	113.04	81,793円	103.96	83,151円	101.66	79,850円	96.03	79,952円	100.13
	一般	77,041円	114.66	78,753円	102.22	81,639円	103.66	77,527円	94.96	77,282円	99.68
	退職	123,350円	118.53	144,804円	117.39	109,227円	75.43	115,858円	106.07	124,898円	107.80



(5)医療費等の推移

年度	区分	療養給付費(A)								
		入院			入院外			歯科		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
21	全体	10,068	156,290	5,032,986	376,524	590,173	4,870,600	67,810	162,639	1,183,652
	一般	9,622	150,258	4,807,935	355,998	557,919	4,576,972	64,054	153,152	1,117,483
	退職	446	6,032	225,051	20,526	32,254	293,628	3,756	9,487	66,169
22	全体	10,127	154,359	5,227,540	362,007	567,172	4,974,744	68,831	163,064	1,196,147
	一般	9,555	145,811	4,875,019	340,648	534,434	4,621,843	64,571	152,830	1,123,815
	退職	572	8,548	352,521	21,359	32,738	352,901	4,260	10,234	72,332
23	全体	10,207	157,128	5,514,189	359,603	552,885	5,096,921	72,621	167,029	1,244,506
	一般	9,647	149,117	5,214,501	337,090	519,032	4,704,268	67,479	155,140	1,158,499
	退職	560	8,011	299,688	22,513	33,853	392,653	5,142	11,889	86,007
24	全体	9,688	147,343	5,243,114	356,791	537,430	5,102,689	71,632	159,772	1,206,445
	一般	9,051	137,733	4,873,775	334,777	504,172	4,715,983	66,687	148,412	1,124,375
	退職	637	9,610	369,339	22,014	33,258	386,706	4,945	11,360	82,070
25	全体	9,536	143,152	5,287,741	351,123	523,167	5,097,884	72,207	156,715	1,190,707
	一般	8,931	134,118	4,901,968	329,704	491,139	4,723,663	67,335	146,203	1,113,487
	退職	605	9,034	385,773	21,419	32,028	374,221	4,872	10,512	77,220

年度	区分	療養費等(B)						療養諸費		
		食事療養	診療費		その他		計		(A)+(B)	
		件数	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
21	全体	340	224	4,080	13,871	125,473	14,095	129,553	691,926	13,790,814
	一般	334	200	3,773	13,056	117,680	13,256	121,453	654,244	13,053,810
	退職	6	24	307	815	7,793	839	8,100	37,682	737,004
22	全体	327	247	3,369	14,904	143,746	15,151	147,115	679,445	14,112,882
	一般	320	177	2,551	14,079	135,360	14,256	137,911	639,355	13,170,563
	退職	7	70	818	825	8,386	895	9,204	40,090	942,319
23	全体	351	240	3,083	15,788	142,805	16,028	145,888	683,789	14,734,042
	一般	346	232	2,978	14,810	134,602	15,042	137,580	640,805	13,770,495
	退職	5	8	105	978	8,203	986	8,308	42,984	963,547
24	全体	318	321	4,190	15,522	143,152	15,843	147,342	679,094	14,405,170
	一般	300	317	4,133	14,552	135,172	14,869	139,305	637,088	13,380,905
	退職	18	4	57	970	7,980	974	8,037	42,006	1,024,265
25	全体	311	368	3,983	15,398	141,724	15,766	145,707	673,262	14,494,789
	一般	292	326	3,532	14,518	133,046	14,844	136,578	632,252	13,477,230
	退職	19	42	451	880	8,678	922	9,129	41,010	1,017,559

※療養諸費とは、医療機関受診時の医療費である療養給付費(上記のA)に加え、柔道整復師や鍼灸院等での施術や舗装具等の保険者負担分を支給する療養費(上記のB)の合計であるもの。

(単位:件、日、千円)

療養給付費(A)										
小計(診療費)			調剤		食事生活療養費		訪問看護		合計	
件数	日数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
454,402	909,102	11,087,238	223,214	2,299,285	9,495	261,949	215	12,789	677,831	13,661,261
429,674	861,329	10,502,390	211,131	2,166,944	9,075	252,194	183	10,829	640,988	12,932,357
24,728	47,773	584,848	12,083	132,341	420	9,755	32	1,960	36,843	728,904
440,965	884,595	11,398,431	223,077	2,288,618	9,619	263,844	252	14,874	664,294	13,965,767
414,774	833,075	10,620,677	210,088	2,148,704	9,080	249,315	237	13,956	625,099	13,032,652
26,191	51,520	777,754	12,989	139,914	539	14,529	15	918	39,195	933,115
442,431	877,042	11,855,616	225,053	2,444,597	9,729	271,477	277	16,464	667,761	14,588,154
414,216	823,289	11,077,268	211,285	2,282,836	9,197	257,723	262	15,088	625,763	13,632,915
28,215	53,753	778,348	13,768	161,761	532	13,754	15	1,376	41,998	955,239
438,111	844,545	11,552,248	224,828	2,432,955	9,227	254,462	312	18,163	663,251	14,257,828
410,515	790,317	10,714,133	211,406	2,272,673	8,628	237,969	298	16,825	622,219	13,241,600
27,596	54,228	838,115	13,422	160,282	599	16,493	14	1,338	41,032	1,016,228
432,866	823,034	11,576,332	224,305	2,506,396	9,067	246,719	325	19,635	657,496	14,349,082
405,970	771,460	10,739,118	211,128	2,352,194	8,467	230,778	310	18,562	617,408	13,340,652
26,896	51,574	837,214	13,177	154,202	600	15,941	15	1,073	40,088	1,008,430

被保険者数 (人)	受診率 (%)	1人あたり 療養諸費 (円)
45,964	988.60	300,035
44,052	975.38	296,327
1,912	1,293.31	385,462
45,920	960.29	307,336
43,725	948.60	301,214
2,195	1,193.21	429,303
45,913	963.63	320,912
43,422	953.93	317,132
2,491	1,132.68	386,811
45,234	968.54	318,459
42,730	960.72	313,150
2,504	1,102.08	409,052
44,038	982.94	329,143
41,612	975.61	323,878
2,426	1,108.66	419,439

1人あたり 診療費 (円)	1件あたり診療費(円)			
	入院	入院外	歯科	診療費計
241,216	499,899	12,936	17,455	24,400
238,409	499,681	12,857	17,446	24,443
305,883	504,599	14,305	17,617	23,651
248,224	516,198	13,742	17,378	25,849
242,897	510,206	13,568	17,404	25,606
354,330	616,295	16,522	16,979	29,695
258,219	540,236	14,174	17,137	26,797
255,107	540,531	13,956	17,168	26,743
312,464	535,157	17,441	16,726	27,586
255,389	541,197	14,302	16,842	26,368
250,740	538,479	14,087	16,860	26,099
334,710	579,810	17,566	16,597	30,371
262,871	554,503	14,519	16,490	26,743
258,077	548,871	14,327	16,537	26,453
345,101	637,641	17,471	15,850	31,128

※受診率は、被保険者100人あたりの受診件数を表すもので、例えば1,000%であれば被保険者100人あたり1,000件受診していることを表す。

※診療費は入院、入院外(外来)、歯科の医療費の合計であるもの。

5. 保健事業

疾病の早期発見による重症化予防により年々増加する医療費の抑制を図るため、ドック事業や各種がん検診などの保健事業を推進しています。また、平成20年度からは生活習慣病予防を目指した特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

(1)ドック事業

人間ドック、脳ドックについては、定員を上回る申込があるため抽選により受診者を決定しています。特に脳ドックについては、普段検査する機会が少ないことから、申込者が多くなっています。なお、ドック受診者のうち、ほとんどの方が有所見者となっています。

○各種ドック事業の概要

	人間ドック	脳ドック	歯科ドック
趣旨	病気予防と早期発見に努め、重症化を防ぐことにより健康の維持管理を図ります。	発病した場合重症化しやすく死亡の要因になっている脳疾患の早期発見、早期治療により、高額医療費の抑制を図ります。	生活習慣病に影響のある歯周病疾患等の予防と早期治療を目指し、医療費の抑制を図ります。
対象	40歳以上の保険料に未納のない被保険者	40歳以上の保険料に未納のない被保険者で前年度未受診者	20歳以上の被保険者(年1回のみ)
内容	血液検査、心電図、腹部エコー検査等	MRI、MRA等による検査	口腔内検査、歯周病検査等
助成額	費用額36,750円のうち、31,750円を助成(自己負担 5,000円)	費用額20,000円のうち、15,000円を助成(自己負担 5,000円)	費用額3,150円全額助成
定員	450名 (申込多数の場合抽選)	700名 (申込多数の場合抽選)	850名(予算計上人数) (歯科医療機関で直接受診)
事業開始	平成10年度(H21・22休止)	平成13年度	平成13年度

○各種ドック申込・受診状況

(単位:人)

区分	項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人間ドック	抽選対象者数			628	535	533
	定員			450	450	450
	倍率			1.40	1.19	1.18
	実受診者数			444	446	448
	有所見者			438	445	441
脳ドック	抽選対象者数	1,178	1,377	1,156	1,008	1,006
	定員	700	700	700	700	700
	倍率	1.68	1.97	1.65	1.44	1.44
	実受診者数	691	699	700	700	699
	有所見者	658	673	686	685	693
歯科ドック	受診者数	595	713	748	636	443
	有所見者	549	684	726	606	428

(2)がん検診等

昭和63年度から全市民を対象に実施している健診であり、国民健康保険被保険者については、自己負担なし(無料)で受診可能とすることにより、疾病の早期発見、予防により重篤化を防ぎ、医療費の抑制を図ります。

○がん検診等の受診状況

(単位:人)

検診項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
胃がん	2,319	2,240	2,119	2,049	2,050
肺がんXP	2,555	2,442	2,332	2,315	2,362
肺がん喀痰(重複)	193	200	172	333	341
大腸がん	3,508	3,461	3,177	3,158	3,212
子宮がん頸部	854	854	804	819	778
子宮がん頸部・体部	302	306	257	289	247
子宮がん体部(重複)	22	23	25	11	19
子宮がん体部(頸部はクーポン)	10	4	2	0	1
乳がん検診	800	731	728	670	632
市民健診	95	99	91	99	87
肝炎B+C	864	772	605	506	431
肝炎B	1	0	4	1	0
肝炎C	4	0	0	5	3
肝炎二次	40	0	5	5	4
前立腺がん	1,154	1,089	1,095	1,108	1,128
骨粗しょう症	107	88	92	70	61
合計	12,828	12,309	11,508	11,438	11,356

(3)市民周知イベント等への参加

○おびひろ健康まつり

開催日 平成25年9月1日

会場 帯広市保健福祉センター(東8条南13丁目)

内容 健康推進課と共に、帯広市医師会、十勝歯科医師会をはじめとする関係機関と協働により毎年開催しています。市民の健康増進に向け、講演会や口腔内検査、薬の相談、各種測定やパネル展示を実施しています。国民健康保険の関係では、特定健康診査のお知らせのブースを設け、受診のPRを行っています。

○にこにこ健康・福祉フェア

開催日 平成26年2月16日

会場 とちちプラザ(西4条南13丁目1番地)

内容 帯広商工会議所が開催するイベントの会場内に体験型ブースを設け、血管年齢測定や体脂肪サンプルの展示等により、健康維持の重要性を啓発しています。また、特定健康診査やがん検診等を実施しています。(要予約)

(4) 特定健康診査・特定保健指導

平成20年度に施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者を減少させようとするものです。

① 特定健康診査

- 対象者 40歳以上で、次の除外者でない被保険者
 <除外者>
 ・妊産婦、収監者、6ヶ月以上継続して入院している者、福祉施設等入所者

○健診項目

健診項目		実施方法	
基本健診項目	質問項目	現症、既往歴等を聴取	
	身体計測	身長・体重・BMI・腹囲測定	
	理学的検査	身体診察	
	血圧測定	血圧測定	
	尿検査	尿糖、尿蛋白	
	肝機能検査	AST(GOT)、ALT(GPT)、 γ -GTP	
	血糖検査	空腹時血糖、HbA1c検査	
	血液化学検査	中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール、尿酸値(H25追加)、クレアチニン(H25追加)	
詳細項目	眼底検査	キースワグナー分類、シェイエ分類にて判定	前年の結果及び医師の判断により実施する
	心電図検査	安静時の標準12誘電心電図	
	貧血検査	赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値	

※詳細項目については、医師が必要と認めた場合に選択実施。

- 実施方法 コミセン等での集団健診(対がん協会に委託)
 医療機関での施設健診(医師会に委託)
 帯広厚生病院の実施する農村部巡回健診

② 特定保健指導

- 対象者 特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者

腹 囲	追加リスク ①血糖②脂質③血圧	④喫煙歴	対 象	
			40-64歳	65-74歳
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	1つ該当	あり なし		
上記以外で BMI ≥ 25	3つ該当		積極的支援	動機付け支援
	2つ該当	あり なし		
	1つ該当			

○動機付け支援・積極的支援

・動機付け支援

健診結果並びに喫煙習慣、運動習慣、食習慣、休養習慣、その他の生活習慣を踏まえ、面接時から6ヶ月後に実績評価を行ないます。6ヶ月間。面接:1人当たり20分以上の個別支援又は1グループ(8名以下)当たり80分以上のグループ支援を行います。

・積極的支援

健診結果並びに喫煙習慣、運動習慣、食習慣、休養習慣、その他の生活習慣を踏まえ、対象者自らが自分の身体に起こっている変化を理解出来るよう支援します。具体的に達成するための行動目標について、優先順位をつけ支援を行うため、面接を行い、その後3ヶ月以上、継続的な支援(中間評価)を行ないます。実績評価を行なう期間を含め6ヶ月で終了します。

③特定健康診査等の計画目標値

特定健康診査及び特定保健指導については、「帯広市特定健康診査実施計画」に基づき、実施しています。第1期計画が平成20年度～平成24年度、第2期計画が平成25年度～平成29年度の計画期間となっています。

国が示す指針では、平成29年度の特定健康診査実施目標が60%、特定保健指導実施目標が60%とされていることから、第2期計画の目標値もそれに倣い設定しました。また、平成25年度の実施目標は、特定健康診査実施率が35%、特定保健指導実施率を31%としています。

○計画目標値

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特定健診の受診者数	11,656	15,191	18,824	22,563	28,120
特定健診の実施率	35.0%	45.0%	55.0%	65.0%	35.0%
特定保健指導の実施者数	721	1,137	1,724	2,369	1,548
特定保健指導の実施率	31.0%	37.0%	46.0%	52.0%	31.0%
メタボリックシンドローム該当者数及び予備軍の減少者数/率	-	-	-	-	-
	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	※

※平成29年度の目標値を25%として設定

④特定健康診査受診率

(単位:人)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
特定健診	実人数	対象者数	31,997	31,459	31,876	31,897	31,520
		受診者数	7,927	7,881	8,174	8,448	8,536
	法定報告	対象者数	28,404	28,303	28,624	28,494	28,074
		受診率	25.9%	25.6%	26.5%	27.3%	28.1%
特定保健指導	実人数	対象者数	1,153	1,030	1,112	1,086	1,046
		開始者数	228	184	209	130	123
		終了者数	143	137	188	155	97
	法定報告	対象者数	1,080	961	1,032	1,003	973
		開始者数	273	198	189	125	124
		終了者数	138	225	138	116	109
		開始率	25.3%	20.6%	18.3%	12.5%	12.7%
		実施率	12.8%	23.4%	13.4%	11.6%	11.2%

※平成25年度の法定報告数値は暫定数値であるもの。

6. 医療費適正化の取り組み

増加する医療費を抑制するための医療費適正化対策として、医療費通知の実施、保健師による重複・頻回受診者に対する訪問指導、第三者行為の求償事務やレセプト点検、さらにジェネリック医薬品の普及促進を図るための差額通知を実施しています。

(1) 医療費通知

- ・趣旨 被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、ひいては国民健康保健事業の健全な運営に資するため実施しています。
- ・内容 受診者名、医療機関名、医療費を掲載して通知。年6回(2カ月おき)に全件を通知

(2) 多受診訪問指導

- ・趣旨 重複・頻回受診者に対し適切な受診を指導することにより、医療費の適正化を図ります。
- ・内容 年に一回、北海道国民健康保険団体連合会から配信されるデータを分析し、重複・頻回、多受診者を抽出し、保健師の電話及び訪問指導により、適正受診に向けた指導を実施

(3) ジェネリック医薬品の普及促進

- ・趣旨 先発医薬品に比べ同様の効能がありながら安価なジェネリック医薬品の普及促進を図ることにより、被保険者の自己負担額及び保険者の保険者負担額の軽減を図り、医療費の適正化を目指します。
- ・内容 ジェネリック医薬品利用の周知啓発、ジェネリック医薬品希望カードの配布
ジェネリック医薬品利用差額通知の実施

○差額通知実施状況

- ・概要 毎月の調剤データから、慢性疾患などにより薬を処方されている者で、ジェネリック医薬品に切り替えることにより一定額以上の差額が発生する者を対象に、平成24年度から差額通知を実施しています。

・実績	通知月	通知件数①	通知対象の差額(月額)	効果測定月	切替者数(推定)②	切替率①/②	削減効果額(年額)
	H25.3月	1,852件	250円以上	H25.4月	294人	15.9%	7,333千円
	H25.9月	1,994件	170円以上	H25.10月	188人	12.5%	4,947千円
	H25.12月	1,993件	180円以上	H26.1月	129人	9.0%	4,190千円

○ジェネリック医薬品利用状況(数量ベース)

調剤月	H23.9月	H24.3月	H24.9月	H25.3月	H25.9月	H26.3月
利用率	28.3%	29.9%	31.7%	32.0%	33.0%	35.2%

(4)レセプト点検

レセプトの内容点検、資格点検を実施し、医療費の適正化を図ります。

○レセプト点検

(単位:件、千円)

区分		平成24年度		平成25年度		対前年増△減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
資格点検	他保険者のもの	66	1,287	111	1,723	45	436
	他制度適用のもの	1,414	16,691	1,931	22,110	517	5,419
	その他	565	13,570	1,148	34,129	583	20,559
	計	2,045	31,548	3,190	57,962	1,145	26,414
内容点検	請求点数誤りのもの	685	1,114	1,086	1,787	401	673
	診療内容(妥当性)	3,213	10,987	3,899	12,235	686	1,248
	その他	629	4,631	157	1,367	△ 472	△ 3,264
	計	4,527	16,732	5,142	15,389	615	△ 1,343
合計		6,572	48,280	8,332	73,351	1,760	25,071

○第三者納付金・返納金

(単位:件、枚、千円)

区分	平成24年度			平成25年度			対前年増△減		
	件数	枚数	金額	件数	枚数	金額	件数	枚数	金額
不正利得・不当利得	229	314	2,894	296	643	7,964	67	329	5,070
交通事故等	24	252	8,022	34	345	17,418	10	93	9,396
合計	253	566	10,916	330	988	25,382	77	422	14,466

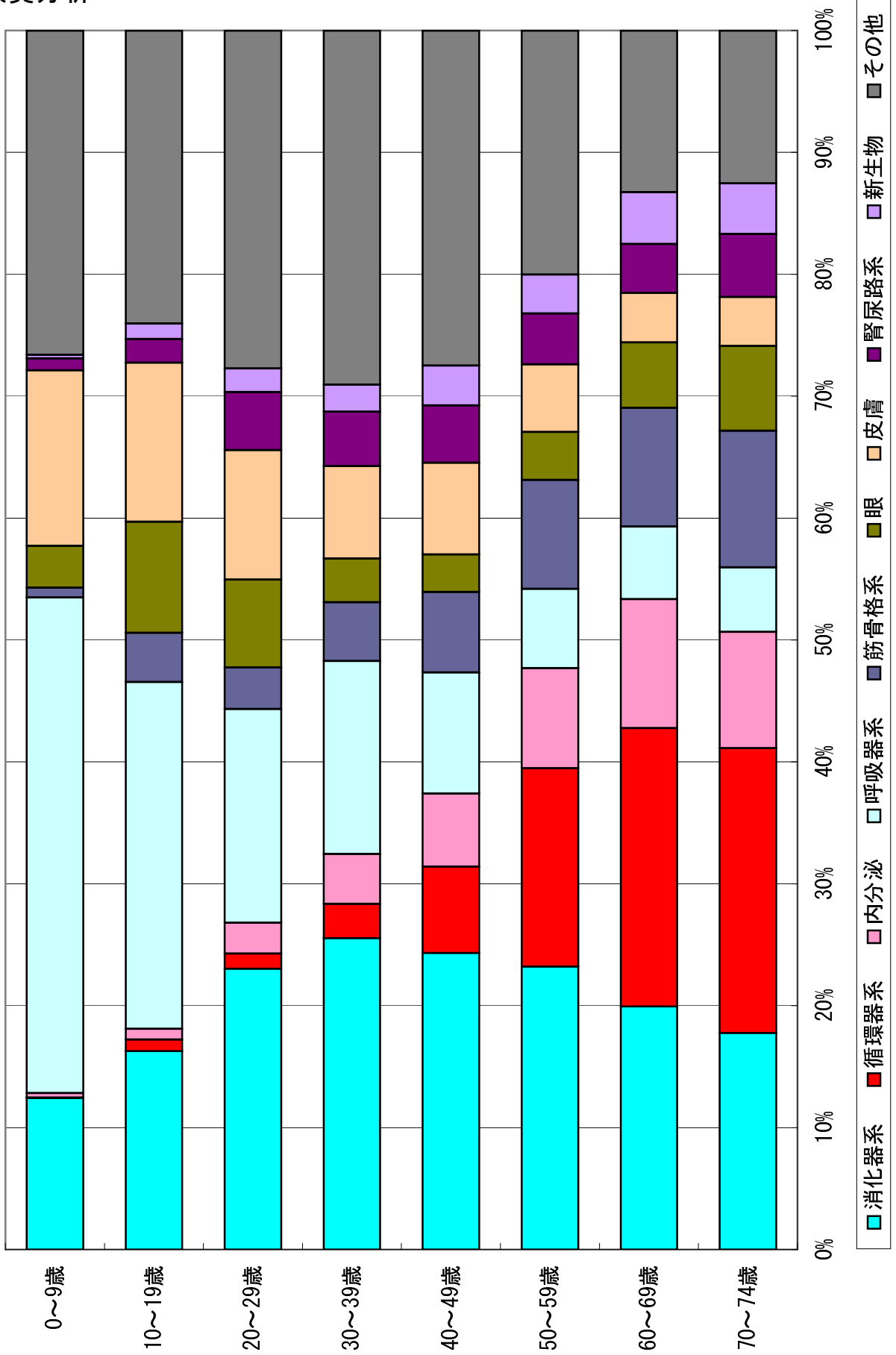
○被保険者1人あたり財政効果額

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
過誤調整額分	1,274	906	703	1,068	1,666
返納金等調定額分	537	419	266	241	576
合計	1,811	1,325	969	1,309	2,242

7. 参考資料
 (1) 医療費分析

年齢階層・疾病分野別疾患の割合(平成25年5月診療分)



(帯広市)
疾病分類(20分類)別多発疾病上位20傑(件数)

男女計・入外計・0歳～74歳(平成25年5月診療分)

順位	コード	疾病名	帯広市										
			件数(件)	構成割合(%)	日数(日)	構成割合(%)	医療費(円)	構成割合(%)	1人当たり医療費(円)	受診率(%)	1件当たり医療費(円)	1日当たり医療費(円)	1件当たり日数(日)
1位	11	消化器系の疾患	7,646	19.81	16,350	20.76	154,366,600	13.46	3,347	16.58	20,189	9,441	2,138
2位	09	循環器系の疾患	6,099	17.36	11,538	14.65	207,459,020	18.09	4,499	14.53	30,969	17,981	1,722
3位	10	呼吸器系の疾患	3,774	9.78	5,568	7.07	52,584,480	4.59	1,140	8.18	13,933	9,444	1,475
4位	13	筋骨格系及び結合組織の疾患	3,345	8.67	8,231	10.45	86,497,490	7.54	1,876	7.25	25,859	10,509	2,461
5位	04	内分泌、栄養及び代謝疾患	3,158	8.18	4,886	6.20	70,527,930	6.15	1,529	6.85	22,333	14,435	1,547
6位	12	皮膚及び皮下組織の疾患	2,220	5.75	2,995	3.80	16,327,590	1.42	354	4.81	7,355	5,452	1,349
7位	07	眼及び付属器の疾患	2,120	5.49	2,605	3.31	28,763,770	2.51	624	4.60	13,568	11,042	1,229
8位	05	精神及び行動の障害	1,772	4.59	5,865	7.45	67,301,160	5.87	1,459	3.84	37,980	11,475	3,310
9位	14	腎尿路生殖器系の疾患	1,628	4.22	4,451	5.65	103,229,650	9.00	2,238	3.53	63,409	23,192	2,734
10位	02	新生物	1,361	3.53	3,985	5.06	163,046,250	14.22	3,536	2.95	119,799	40,915	2,928
11位	01	感染症及び寄生虫症	1,150	2.98	1,979	2.51	24,480,420	2.13	531	2.49	21,287	12,370	1,721
12位	06	神経系の疾患	1,115	2.89	4,349	5.52	78,666,350	6.86	1,706	2.42	70,553	18,088	3,900
13位	19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,067	2.77	2,943	3.74	45,403,090	3.96	985	2.31	42,552	15,427	2,758
14位	08	耳及び乳様突起の疾患	645	1.67	1,058	1.34	9,953,940	0.87	216	1.40	15,432	9,408	1,640
15位	18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	537	1.39	1,054	1.34	16,207,940	1.41	351	1.16	30,182	15,378	1,963
16位	03	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	155	0.40	287	0.36	5,512,210	0.48	120	0.34	35,563	19,206	1,852
17位	15	妊娠、分娩及び産じょく	86	0.22	293	0.37	6,560,310	0.57	142	0.19	76,283	22,390	3,407
18位	17	先天奇形、変形及び染色体異常	80	0.21	219	0.28	3,760,120	0.33	82	0.17	47,002	17,169	2,738
19位	16	周産期に発生した病態	29	0.08	101	0.13	6,035,350	0.53	131	0.06	208,116	59,756	3,483
合計			38,587	100.00	78,757	100.00	1,146,683,670	100.00	24,865	83.67	29,717	14,560	2,041

(帯広市)
年齢階層別 疾病分類(20分類)別の各諸率の状況(全疾病計)

男女計・入外計 (平成25年5月診療分)

	件数(件)	日数(日)		医療費(円)		1人当たり 医療費(円)	受診率(%)	1件当たり 医療費(円)	1日当たり 医療費(円)	1件当たり 日数(日)
		構成割合(%)	構成割合(%)	構成割合(%)	構成割合(%)					
0～9歳	2,250	5.83	3,327	4.22	28,172,890	10,733	85.71	12,521	8,468	1,479
10～19歳	1,241	3.22	1,812	2.30	15,570,780	4,995	39.81	12,547	8,593	1,460
20～29歳	1,346	3.49	2,330	2.96	23,612,410	7,053	40.20	17,543	10,134	1,731
30～39歳	2,122	5.50	4,203	5.34	51,900,900	11,716	47.90	24,458	12,349	1,981
40～49歳	2,635	6.83	5,984	7.60	100,065,920	20,384	53.68	37,976	16,722	2,271
50～59歳	3,953	10.24	8,647	10.98	128,578,920	21,998	67.63	32,527	14,870	2,187
60～69歳	13,930	36.10	28,342	35.99	434,977,580	31,557	101.06	31,226	15,347	2,035
70～74歳	11,110	28.79	24,112	30.62	363,804,270	45,148	137.88	32,746	15,088	2,170
合計	38,587	100.00	78,757	100.00	1,146,683,670	24,865	83.67	29,717	14,560	2,041

(2) 平成25年度国民健康保険事業状況報告書 (事業年報)

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）は、国保事業を適正かつ効率的に運営するための基礎資料として国民健康保険法の第107条で報告を定められております。

報告書は、保険者自らが事業実績を捉える事で現状を把握し、問題意識を持って解決するための対策をし、適正かつ健全な事業運営を行うことを目的にしております。

報告書は、被保険者数の状況、収支状況、保険料の賦課及び収納状況、医療給付の状況などの資料で構成されており、国庫補助金等の基礎資料にもなっております。

様式 1 3

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表
（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

事業開始年月日	昭和27年 4月 1日
---------	-------------

○ 一般状況

その他の保険給付	出産育児	葬 祭	傷病手当	出産手当	そ の 他
	999,999,999,999円	25,000円	0円	0円	0円

		本年度末現在				
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者	
世 帯 数	26,389					
被 保 険 者 数	総 数	43,454	1,627	14,851	7,238	322
	退職被保険者等	2,238	2			
	一般被保険者	41,216	1,625	14,851	7,238	322

		年度平均				
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者	
世 帯 数	26,620					
被 保 険 者 数	総 数	44,038	1,587	14,661	7,143	310
	退職被保険者等	2,426	2			
	一般被保険者	41,612	1,585	14,661	7,143	310

	本年度末現在	年度平均
介護保険第2号被保険者数	15,689	16,129

	年度平均
標準負担額の減額状況	1,973

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離脱	そ の 他	計
		1,314	5,093	154	211	2	800	7,574
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加入	そ の 他	計
		1,189	5,232	310	213	1,409	576	8,929

本年度末現在 事務職員数	専 任	兼 任	計
	0	27	27

一部負担割合	法定割合	そ の 他
	1	0

備 考		作成者 氏 名	山川 元希 印
--------	--	------------	------------

様式 1 4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）

○経理状況

（平成 2 5 年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

1. 収支状況及び資産・負債等の状況

[1] 収入状況及び支出状況

収入					支出					
科	目	収入額	(再掲)介護分	(再掲)後期高齢者支援金等分	科	目	支出額	(再掲)介護分	(再掲)後期高齢者支援金等分	
		円	円	円			円	円	円	
保険料(入税)	一般被保険者分	医療給付費分	2,690,450,469			総務費	療養給付費	9,790,714,076		
		後期高齢者支援金分	791,235,455		791,235,455		療養費	100,345,035		
		介護納付金分	298,728,529	298,728,529			小計	9,891,059,111		
	一般被保険者分計	3,780,414,453	298,728,529	791,235,455	高額療養費		1,177,943,535			
	退職被保険者等分	医療給付費分	175,390,826				高額介護合算療養費	420,238		
		後期高齢者支援金分	52,327,581		52,327,581		移送費	0		
		介護納付金分	44,447,704	44,447,704			出産育児諸費	87,373,604		
		退職被保険者等分計	272,166,111	44,447,704	52,327,581		葬祭諸費	5,100,000		
	計	4,052,580,564	343,176,233	843,563,036	育児諸費		0			
	国庫支出金	事務費負担金	0	0	0		その他	0		
療養給付費等負担金		3,138,858,236	323,522,451	712,334,234	計	11,161,896,488				
高額医療費共同事業負担金		123,512,222			療養給付費療養費	712,406,860				
特定健康診査等負担金		15,438,000			高額療養費	112,907,313				
普通調整交付金		896,164,000	77,390,000	224,394,000	高額介護合算療養費	93,799				
特別調整交付金		167,967,000		0	移送費	0				
出産育児一時金補助金		0		0	小計	825,407,972				
特別対策費補助金		0	0	0	審査支払手数料	30,111,844				
計		4,341,939,458	400,912,451	936,728,234	計	12,017,416,304				
療養給付費等交付金		984,209,405		143,750,213	後期高齢者支援金	2,371,105,866				
前期高齢者交付金	4,244,618,552			事務費拠出金	190,125					
都道府県支出金	高額医療費共同事業負担金	123,512,222			計	2,371,295,991		2,371,295,991		
	特定健康診査等負担金	15,438,000			前期高齢者納付金	2,258,229				
	第一号都道府県調整交付金	569,358,000	60,821,000		事務費拠出金	190,125				
	第二号都道府県調整交付金	248,564,000			計	2,448,354				
	広域化等支援基金支出金	0			医療費拠出金	0				
その他	0	0	0	事務費拠出金	90,325					
連合会支出金	0			計	90,325					
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	461,231,824			介護納付金	1,011,177,198	1,011,177,198			
	保険財政共同安定化事業交付金	1,567,740,135			高額医療費共同事業拠出金	494,048,891				
	保険基金安定(保険税軽減分)	662,577,680	48,869,800		保険財政共同安定化事業拠出金	1,782,136,631				
	保険基金安定(保険者支援分)	136,317,387	9,983,466		その他	0				
	基準超過費用	0			特定健康診査等事業費	81,390,199				
繰入金	職員給与費等	321,494,595			保健事業費	46,012,523				
	出産育児一時金等	58,275,109			健康管理センター事業費	0				
	財政安定化支援事業	180,780,000			直診勘定繰入金	0				
	その他	398,639,643			その他の支出	234,727,739	0	0		
	直診勘定	0			小計(単年度支出) B	18,398,317,343	1,011,177,198	2,371,295,991		
その他の収入	39,712,224			単年度収支差(A-B)	8,671,455	-147,414,248	-447,254,508			
小計(単年度収入) A	18,406,988,798	863,762,950	1,924,041,483							

基金等繰入金 C	150,000,000			基金等積立金 F	190,616,460		
繰越金 D	401,910,094			前年度繰上充用金 G	0		
市町村債(組合債) E	0			公債費(組合債費) H	0		
収入合計(A+C+D+E)	18,958,898,892			支出合計(B+F+G+H)	18,588,933,803		
				収支差引残(収入合計-支出合計)	369,965,089		
				うち次年度への繰越金 I	369,965,089		
				うち基金等積立金 J	0		

[2] 基金等保有額及び市町村債(組合債)の状況

基金等保有額(前年度末) K	152,734,796	市町村債(組合債)残高	0
基金等繰入金 C	150,000,000		
基金等積立金 F	190,616,460		
収支差引残のうち基金等積立金 J	0		
その他増加額 L	0		
その他減少額 M	0		
基金等保有額(K-C+F+J+L-M)	193,351,256		

[3] 資産・負債等の状況(年度末現在)

資産		負債及び純資産	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
基金等保有額 a	193,351,256	繰上充用金(当年度赤字額) e	0
次年度への繰越金 b	369,965,089	市町村債(組合債)残高 f	0
貸付金等 c	0	その他の負債 g	0
その他の資産 d	0	負債合計(e+f+g)	0
資産合計(a+b+c+d)	563,316,345	純資産(資産合計-負債合計)	563,316,345

備考	作成者氏名	山川 元希	印
----	-------	-------	---

様式14 (つづき)

国民健康保険事業状況報告書 (事業年報) B表 (1) (続)
(平成25年度)

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

○経理状況

2. 保険料 (税) 収納状況 (一般被保険者分)

(円)

		調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
保険料(税)	現年分	4,106,811,143	3,603,908,829	430,000	0	502,902,314	1,382,800
	滞納繰越分	1,459,266,390	176,031,634	43,990	424,855,547	858,379,209	287,300
	計	5,566,077,533	3,779,940,463	473,990	424,855,547	1,361,281,523	1,670,100

3. 保険給付等支払状況

(円)

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
一般被保険者分費用	療養給付費	計	9,764,408,164	9,790,714,061	26,305,897	0
		現年度分(再掲)	9,764,408,164	9,790,714,061	26,305,897	0
	療養費	計	99,863,424	100,345,035	481,611	0
		現年度分(再掲)	99,863,424	100,345,035	481,611	0
	高額療養費	1,175,924,287	1,177,943,535	2,019,248	0	
	高額介護合算療養費	420,238	420,238	0	0	
	移送費	0	0	0	0	
	その他の保険給付費	92,473,604	92,473,604	0	0	
	後期高齢者支援金	2,371,105,866	2,371,105,866		0	
	前期高齢者納付金	2,258,229	2,258,229		0	
	老人保健医療費拠出金	0	0		0	
介護納付金	1,011,177,198	1,011,177,198		0		

4. 備考

収 納 率			備考	作成者 氏名	山川 元希 印
現年分	滞納繰越分	計			
87.78 %	12.07 %	67.93 %			

様式 14-2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（2）
（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	------------------

保険料 の別 保険税	(1) 料	(2) 税	保険料（税） 賦課方式	(1) 4方式	(2) 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料（税） 徴収回数	回 10
	保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額		
	千円 3,955,512	千円 474,587	千円 0	千円 24,360	千円 469,773		1増・(2)減	千円 74,747	千円 2,912,045
保険料（税）算定額内訳					料（税）率				
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 2,228,359	千円 0	千円 1,025,190	千円 701,963	% 8.80	% 0.00	円 24,100	円 28,400		
56.33%	0.00%	25.92%	17.75%						
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象	賦課限度額	
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数		
千円 25,322,264	千円 0	25,806	13,729	0	1,304	995	42,539	千円 510	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 （基礎控除）		② 課税総所得金額 （各種控除）		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等		② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備考		作成者 氏名	山川 元希 印
----	--	-----------	------------

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

5. 保険料(税)(後期高齢者支援金分)賦課徴収状況(一般被保険者分)

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	---------------------

保険料 の別 保険税	(1) 料	(2) 税	保険料(税) 賦課方式	(1) 4方式	(2) 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料(税) 徴収回数		回 10
								徴収回数	回数	
保険料(税) 算定額	保険料(税) 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料(税) 調定額			
千円 1,197,605	千円 141,169	千円 0	千円 7,355	千円 160,541	1増・(2)減	千円 24,581	千円 863,959			
保険料(税)算定額内訳				料(税)率						
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 683,701	千円 0	千円 306,281	千円 207,623	% 2.70	% 0.00	円 7,200	円 8,400			
57.09%	0.00%	25.57%	17.34%							
課税対象額		課税対象	保険料(税)	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象	賦課限度額		
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数			
千円 25,322,264	千円 0	25,806	13,729	0	1,304	1,125	42,539			千円 140
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額			③ その他			

備 考	作成者	山川 元希
	氏名	印

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	(1)	(2)
	均一賦課	不均一賦課 []

保険料 の別 保険税	(1)	(2)	保険料（税） 賦課方式	(1)	(2)	(3)	(4)	保険料（税） 徴収回数	回 10
	料	税		4方式	3方式	2方式	その他		
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額		
千円 512,655	千円 56,229	千円 0	千円 2,719	千円 59,423	1増・(2)減	千円 18,063	千円 376,221		
保険料（税）算定額内訳				料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 287,060	千円 0	千円 134,400	千円 91,195	% 2.00	% 0.00	円 8,000	円 6,800		
55.99%	0.00%	26.22%	17.79%						
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象	賦課限度額	
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数		
千円 14,352,985	千円 0	13,411	6,543	0	723	656	16,800	千円 120	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 （基礎控除）		② 課税総所得金額 （各種控除）		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等		② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考	作成者	山川 元希
	氏名	印

様式 15

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（1）
（平成25年度）

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	
療養の給付等	617,408件	13,340,651,696円	9,763,484,714円	2,897,665,680円	679,501,302円	
食事療養・生活療養(再掲)	8,467	230,777,667	154,309,751	72,388,516	4,079,400	
食事療養・生活療養	292		923,450	-923,450	0	
療養費等	診療費	326	3,532,032	2,582,930	854,207	94,895
	補装具	351	10,317,802	7,574,850	2,287,316	455,636
	柔道整復師	11,956	95,224,106	69,375,065	22,774,339	3,074,702
	アンマ・マッサージ	522	11,211,560	8,414,144	2,230,644	566,772
	ハリ・キウウ	1,685	16,186,550	11,842,356	4,266,169	78,025
	その他	4	105,830	74,079	29,682	2,069
	小計	14,844	136,577,880	99,863,424	32,442,357	4,272,099
	移送費	0	0	0	0	0
計	632,544	13,477,229,576	9,864,271,588	2,929,184,587	683,773,401	

(2) 前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	326,449件	7,114,037,490円	5,372,626,833円	1,491,866,495円	249,544,162円
食事療養・生活療養(再掲)	4,234	104,403,950	69,752,732	33,683,158	968,060
食事療養・生活療養	161		467,900	-467,900	0
療養費	7,253	71,918,784	54,522,372	16,361,793	1,034,619
移送費	0	0	0	0	0
計	333,863	7,185,956,274	5,427,617,105	1,507,760,388	250,578,781

(3) 70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	179,892件	4,018,567,100円	3,207,323,444円	584,536,254円	226,707,402円
食事療養・生活療養(再掲)	2,396	60,407,762	40,753,452	18,942,850	711,460
食事療養・生活療養	116		335,050	-335,050	0
療養費	3,935	41,748,607	33,403,753	7,310,235	1,034,619
移送費	0	0	0	0	0
計	183,943	4,060,315,707	3,241,062,247	591,511,439	227,742,021

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	7,425件	168,012,730円	117,508,539円	50,367,511円	136,680円
食事療養・生活療養(再掲)	79	1,232,440	762,360	470,080	0
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	272	2,193,878	1,535,672	658,206	0
移送費	0	0	0	0	0
計	7,697	170,206,608	119,044,211	51,025,717	136,680

(5) 未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	30,702件	345,824,976円	276,205,576円	12,885,155円	56,734,245円
食事療養(再掲)	293	2,395,196	1,461,066	826,080	108,050
食事療養	3		3,650	-3,650	0
療養費	64	816,956	653,564	102,313	61,079
移送費	0	0	0	0	0
計	30,769	346,641,932	276,862,790	12,983,818	56,795,324

備考	作成者	山川 元希
	氏名	印

様式 15-2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（2）
（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

2. 高額療養費の状況

		合算分		単独分			他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分				その他
総数	件数	485	902	1,952	1,535	3,738	1,457	5,147	15,216	13,519
	高額療養費(円)	15,852,808	16,213,824	190,335,049	137,539,524	583,581,410	46,700,252	185,701,420	1,175,924,287	1,134,200,052
(再掲)前期 高齢者分	件数	224	735	704	105	2,275	1,268	4,058	9,369	
	高額療養費(円)	4,296,756	7,666,345	70,571,876	12,615,932	376,323,979	40,392,386	37,247,129	549,114,403	
(再掲) 70歳以上 一般分	件数	76	631	1	73	1,319	1,138	3,975	7,213	
	高額療養費(円)	597,537	4,581,631	37,202	5,036,630	200,225,664	35,205,161	32,308,613	277,992,438	
(再掲) 70歳以上現役 並み所得者分	件数	0	1	10	0	59	33	10	113	
	高額療養費(円)	0	1,125	1,836,585	0	14,781,596	2,308,044	327,667	19,255,017	
(再掲) 未就学児分	件数	6	13	9	0	67	5	12	112	
	高額療養費(円)	408,336	1,168,743	213,336	0	2,100,016	55,048	4,550,052	8,495,531	
長期高額特定疾病該当者数								97人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件数(件)	32
給付額(円)	420,238

4. その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件数(件)	209	204	0	0	0	413
給付額(円)	87,480,000	5,100,000	0	0	0	92,580,000

備考		作成者 氏名	山川 元希 印
----	--	-----------	------------

様式 15-3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（3）
（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

5. 療養の給付等内訳

(1) 全体

		件数	日数	費用額
診療費	入院	8,931 ^件	134,118 ^日	4,901,968,372 ^円
	入院外	329,704	491,139	4,723,662,589
	歯科	67,335	146,203	1,113,486,900
	小計	405,970	771,460	10,739,117,861
調剤		211,128	(255,988枚)	2,352,193,868
食事療養・生活療養		(8,467)	(343,364回)	230,777,667
訪問看護		310	1,724	18,562,300
合計		617,408	773,184	13,340,651,696

(2) 前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	4,423 ^件	61,343 ^日	2,643,640,859 ^円
	入院外	177,046	262,721	2,492,242,054
	歯科	31,636	71,051	542,003,350
	小計	213,105	395,115	5,677,886,263
調剤		113,278	(135,027枚)	1,327,232,777
食事療養・生活療養		(4,234)	(153,646回)	104,403,950
訪問看護		66	418	4,514,500
合計		326,449	395,533	7,114,037,490

(3) 70歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	2,488 ^件	34,893 ^日	1,500,631,654 ^円
	入院外	97,921	149,431	1,403,898,444
	歯科	16,697	38,174	301,058,540
	小計	117,106	222,498	3,205,588,638
調剤		62,751	(75,719枚)	749,293,150
食事療養・生活療養		(2,396)	(88,230回)	60,407,762
訪問看護		35	306	3,277,550
合計		179,892	222,804	4,018,567,100

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	94 ^件	1,189 ^日	67,762,970 ^円
	入院外	3,988	5,513	57,498,800
	歯科	842	1,786	12,672,020
	小計	4,924	8,488	137,933,790
調剤		2,501	(2,855枚)	28,846,500
食事療養・生活療養		(79)	(1,808回)	1,232,440
訪問看護		0	0	0
合計		7,425	8,488	168,012,730

(5) 未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	350 ^件	2,166 ^日	113,340,980 ^円
	入院外	16,235	22,919	147,566,560
	歯科	1,532	2,465	17,666,180
	小計	18,117	27,550	278,573,720
調剤		12,585	(16,908枚)	64,856,060
食事療養		(293)	(3,622回)	2,395,196
訪問看護		0	0	0
合計		30,702	27,550	345,824,976

備考	作成者	山川 元希
	氏名	印

様式 17

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（1）

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

○一般状況

		本年度末現在	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	1,201	
	混合世帯	372	
退職被保険者等数	退職被保険者	1,636	
	被扶養者	602	2
	計	2,238	2

		年度平均	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	1,294	
	混合世帯	390	
退職被保険者等数	退職被保険者	1,752	
	被扶養者	674	2
	計	2,426	2

○経理状況

1. 収入状況及び支出状況

収 入		支 出		
科 目	収入額 (円)	科 目	支出額 (円)	
保険料(税) 医療給付費分	175,390,826	医療給付費	療養給付費	706,014,731
療養給付費交付金	650,133,177		療養費	6,392,129
繰越金	0		小計	712,406,860
その他の収入	606,727		高額療養費	112,907,313
合 計	826,130,730		高額介護合算療養費	93,799
			移送費	0
			計	825,407,972
			その他の支出	353,093
			前年度繰上充用金	0
			合 計	825,761,065

2. 保険料(税) 収納状況

	調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
現年分	277,468,557	265,143,958	0	0	12,324,599	0
滞納繰越分	45,705,812	7,022,153	0	12,380,447	26,303,212	0
計	323,174,369	272,166,111	0	12,380,447	38,627,811	0

3. 医療給付支払状況

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
療養給付費	計	705,516,099	706,014,731	498,632	0	0
	現年度分(再掲)	705,516,099	706,014,731	498,632	0	0
療養費	計	6,392,129	6,392,129	0	0	0
	現年度分(再掲)	6,392,129	6,392,129	0	0	0
高額療養費		112,907,313	112,907,313	0	0	0
高額介護合算療養費		93,799	93,799	0	0	0
移送費		0	0	0	0	0

4. 備考

収納率	現年分	滞納繰越分	計
	95.56%	15.36%	84.22%

備考	作成者 氏名	山川 元希	印
----	--------	-------	---

様式 17-2

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（2）

（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	---------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額
千円 239,444	千円 24,414	千円 0	千円 761	千円 4,688	1増・(2)減	千円 31,082	千円 178,499
保険料（税）算定額内訳				/			
所得割	資産割	均等割	平等割				
千円 120,403	千円 0	千円 66,444	千円 52,597				
50.28 %	0.00 %	27.75 %	21.97 %				
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数
千円 1,368,219	千円 0	1,862	909	0	80	28	2,757

備 考		作成者	山川 元希
		氏名	印

様式 17-3

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（3）

（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	---------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額
千円 72,349	千円 7,264	千円 0	千円 231	千円 1,705	1増・(2)減	千円 9,594	千円 53,555
保険料（税）算定額内訳				/			
所得割	資産割	均等割	平等割				
千円 36,942	千円 0	千円 19,850	千円 15,557				
51.06 %	0.00 %	27.44 %	21.50 %				
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数
千円 1,368,219	千円 0	1,862	909	0	80	36	2,757

備 考		作成者	山川 元希
		氏名	印

様式 18 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表（1）

退職者医療にかかる医療給付状況

（平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	40,088 件	1,008,430,668 円	705,459,999 円	273,801,270 円	29,169,399 円
食事療養(再掲)	600	15,941,298	10,651,148	4,560,130	730,020
食事療養	19		56,100	-56,100	0
診療費	42	450,610	315,427	135,183	0
補装具	23	948,566	666,297	282,269	0
柔道整復師	666	5,196,263	3,637,277	1,052,492	506,494
アンマ・マッサージ	57	1,309,675	916,771	392,904	0
ハリ・キウウ	134	1,223,385	856,357	367,028	0
その他	0	0	0	0	0
小計	922	9,128,499	6,392,129	2,229,876	506,494
移送費	0	0	0	0	0
計	41,029	1,017,559,167	711,908,228	275,975,046	29,675,893

(2) 未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	84 件	676,690 円	540,336 円	-108,712 円	245,066 円
食事療養(再掲)	2	5,320	3,240	0	2,080
食事療養	0		0	0	0
療養費	1	23,100	18,480	4,620	0
移送費	0	0	0	0	0
計	85	699,790	558,816	-104,092	245,066

2. 高額療養費の状況

	件数	合算分		単独分			他法併用分	合計	現物給付分(再掲)	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分				その他
総数	件数	66	30	182	208	316	33	69	904	777
	高額療養費(円)	4,086,693	1,714,727	19,207,246	20,397,932	57,377,773	1,555,758	8,567,184	112,907,313	106,526,768
(再掲)	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未就学児分	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期高額特定疾病該当者数								12人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件数(件)	3
給付額(円)	93,799

備考		作成者 山川 元希 氏名	印
----	--	-----------------	---

様式 18-2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表（2）
 退職者医療にかかる医療給付状況
 （平成25年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

4. 療養の給付等内訳

(1) 全体

	退職被保険者分			被扶養者分		
	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
診療費	入院	505	7,642	100	1,392	57,239,010
	入院外	15,445	23,018	5,974	9,010	89,531,340
	歯科	3,213	6,933	1,659	3,579	25,708,320
	小計	19,163	37,593	664,735,820	7,733	13,981
調剤	9,443	(11,141 枚)	118,447,870	3,734	(4,457 枚)	35,753,960
食事療養	(502)	(19,989 回)	13,544,822	(98)	(3,648 回)	2,396,476
訪問看護	5	12	147,550	10	97	925,500
合計	28,611	37,605	796,876,062	11,477	14,078	211,554,606

(2) 未就学児分再掲

	被扶養者分			
	件数	日数	費用額	
診療費	入院	2	4	153,900
	入院外	48	61	353,960
	歯科	0	0	0
	小計	50	65	507,860
調剤	34	(42 枚)	163,510	
食事療養	(2)	(8 回)	5,320	
訪問看護	0	0	0	
合計	84	65	676,690	

備考		作成者	山川 元希
		氏名	印

(3) 帯広市国保のあゆみ

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
S20. 4. 1	帯広市国民健康保険組合設立	
27. 4. 1	帯広市国民健康保険条例制定	3. 31道知事認可、助産費300円、ほ育費月100円 国保運営協議会委員11名
7. 24	帯広市国民健康保険条例の一部改正	療養の給付範囲の一部改正
29. 4. 13	帯広市国民健康保険条例の一部改正	葬祭費500円、療養の給付範囲の一部改正、日雇労働者健康保険法制定に伴う整備
8. 4	国民健康保険運営協議会規則制定	
10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	療養の給付範囲の一部改正 療養費の支給制限の緩和
30. 10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費・葬祭費1,000円、ほ育手当月200円に引き上げ 給付制限の緩和
32. 4. 1	帯広市国民健康保険直営診療所条例制定	川西及び大正に診療所設置
5. 24	帯広市国民健康保険条例の一部改正	国保運営協議会委員17名
32. 4. 7	帯広市国民健康保険条例の一部改正	給付の一部制限 国保運協委員の選出範囲に薬剤師を加える
34. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の全文改正	国民健康保険法の全文改正に伴う措置、国保運協委員18名
	帯広市税条例の一部改正	納期を4期
35. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	往診及び歯科補てん給付制限解除
10. 1	帯広市税条例の一部改正	二重加入制の不合理是正 (健康保険法及び船員保険法)
36. 4. 1	国民皆保険制度実施	
	帯広市国民健康保険条例の一部改正	医療保障の補てん給付制限解除
37. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費・葬祭費2,000円に引き上げ、給付内容の改善
	帯広市税条例の一部改正	低所得者層の負担軽減及び応益割のみの者の納期変更
6. 20	帯広市国民健康保険条例施行規則制定	
38. 4. 1	国民健康保険法改正	世帯主の7割給付(10月1日実施)
	帯広市国民健康保険条例の一部改正	法改正に伴う条文整備
12. 15	帯広市税条例の一部改正	低所得者軽減額改正

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
S 39. 4. 1	帯広市国民健康保険支払準備基金条例制定	地方自治法の一部改正に伴い、財源積立、管理処分条例制定
	帯広市税条例の一部改正	低所得者負担軽減
40. 4. 1	帯広市国民健康保険条例施行規則の一部改正	給付期間の取扱整備
10. 1	帯広市税条例の一部改正	低所得者軽減額改正 転入者の課税標準把握
41. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	療養給付の期間制限の廃止
	帯広市税条例の一部改正	納期の変更(3期10月を9月) 低所得者負担軽減
6. 24	帯広市税条例の一部改正	低所得者軽減枠拡大
43. 8. 1	口座振替制度実施	
45. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費1万円に引き上げ
46. 4. 1	帯広市税条例の一部改正	課税限度額8万円(31年度から措置) 低所得者減税基準の改正
	国民健康保険税の賦課電算導入	
47. 4. 1	帯広市国民健康保険支払準備基金条例の一部改正	基金積立て額の整備
	国民疾病統計電算化	
48. 4. 1	帯広市税条例の一部改正	低所得者減税対象者拡大
49. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費2万円、葬祭費5千円に引き上げ
7. 1	帯広市税条例の一部改正	課税限度額10万円 低所得者負担軽減
	帯広市国民健康保険条例施行規則の一部改正	高額療養費支給制度発足に伴う条文整備
50. 4. 1	帯広市税条例の一部改正	課税限度額12万円 低所得者負担軽減
7. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費4万円に引き上げ
51. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	市の高額療養費制度の廃止
	帯広市国民健康保険条例施行規則の一部改正	市の高額療養費制度の廃止
	高額療養費支給制度の法制化	
7. 1	帯広市税条例の一部改正	課税限度額15万円 低所得者減税額の引き上げ
52. 4. 1	帯広市税条例の一部改正	月割課税の全面実施
	月賦課税の電算化	

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
S52. 6. 23	帯広市税条例の一部改正	課税限度額17万円 所得申告規定の整備 低所得者負担軽減
10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費6万円に引き上げ
53. 6. 26	帯広市税条例の一部改正	課税限度額19万円 6割・4割減税額の改定
7. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	葬祭費1万円に引き上げ
11. 1	高額療養費貸付制度実施	
54. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	葬祭費1.5万円引き上げ
6. 25	帯広市税条例の一部改正	6割・4割減税額の改定
12. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費8万円に引き上げ
55. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 国民健康保険税・老人医療費の電算化 帯広市税条例の一部改正	葬祭費2万円引き上げ 納期を6期
6. 13	帯広市税条例の一部改正	課税限度額24万円 4割減税17万円(従来16.5万円) 6割及び4割減税額改定
56. 6. 24	帯広市税条例の一部改正	課税限度額26万円 4割減税基準17.5万円、6割減税基準23万円
57. 3. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費10万円に引き上げ
57. 6. 25	帯広市税条例の一部改正	課税限度額27万円 4割減税基準18万円、6割減税基準24万円 6割及び4割減税額の改定並びに税率改正
	国民健康保険被保険者証を電算化	
58. 2. 1	老人保健法施行	
58. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	高額療養費の一部に一般会計繰入措置
6. 30	帯広市税条例の一部改正	課税限度額28万円 4割減税基準18.5万円 6割及び4割減税額の改定並びに税率改正
59. 3. 10	帯広市国民健康保険条例の一部改正	冷害による被害者の減免相当額に一般会計繰入(特例措置)

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
S59. 6. 27	帯広市税条例の一部改正	4割減税基準19万円 6割減税基準26万円
6. 30	帯広市国民健康保険条例施行規則の全文改正	助産費の支給事務，高額療養費支給に関する規定、被保台帳の整備等
59. 10. 1	退職者医療制度創設	
60. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	国庫補助制度改正に伴い、高額療養費の一部に一般会計繰入廃止
6. 24	帯広市税条例の一部改正	課税限度額32万円 4割減税基準19.5万円
10. 17	帯広市国民健康保険条例の一部改正 帯広市国民健康保険条例の一部改正	負担軽減措置(一般会計繰入金) 国保運協委員20名 (被用者保険代表委員2名) 全ての外国人に被保険者適用 (特例)
61. 6. 28	帯広市税条例の一部改正	課税限度額35万円、4割減税基準20万円、6割減税基準27万円
62. 3. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	国保法施行規則の一部改正に伴い、外国人の被保険者適用条文削除
6. 23	帯広市税条例の一部改正	課税限度額37万円 4割減税基準20.5万円、6割減税基準28万円 6割及び4割減税額の改定並びに税率改正
63. 3. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	助産費13万円
6. 28	帯広市税条例の一部改正	課税限度額39万円 4割減税基準21万円
H元. 6. 28	帯広市税条例の一部改正	課税限度額41万円 4割減税基準21.5万円 減額基準及び税率の改定
7. 1	高額療養費受領委任払制度実施	
2. 4. 1	帯広市税条例の一部改正	納期を8期
6. 29	帯広市税条例の一部改正	課税限度額42万円、6割減額基準30万円、減額基準及び税率の改正
3. 6. 19	帯広市税条例の一部改正	課税限度額44万円、6割減額基準31万円、4割減額基準22万円、6割及び4割減税の基準改正 賦課徴収方法の変更

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
H4. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の全文改正 ・ 税制から料制へ移行 ・ 所得割算定方式の変更(ただし書方式)	賦課限度額45万円 4割減額賦課基準22.5万円 助産費24万円 葬祭費3万円
5. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	賦課限度額47万円 4割減額賦課基準23万円
6. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	賦課限度額48万円 4割減額賦課基準23.5万円
10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	出産育児一時金30万円 (従来の助産費を改め創設、支給金額を30万円に引き上げ)
7. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	賦課限度額49万円 2割軽減を実施 6割減額賦課基準33万円
8. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	賦課限度額50万円 6割、4割→7割、5割減額 5割減額賦課基準24万円
9. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	賦課限度額51万円
10. 6. 29	帯広市国民健康保険条例の一部改正	2割減額賦課基準35万円
11. 3. 29	帯広市国民健康保険条例の一部改正	保険料の賦課総額に係る基準改正 (事務費負担金の除外等)
11. 6. 18	帯広市国民健康保険条例の一部改正	超短期所有の土地譲渡所得に係る課税特例の廃止に伴う所要整備 (保険料賦課特例の廃止)
11. 9. 30	帯広市国民健康保険条例の一部改正	延滞金の割合の特例創設 (前年11月末の公定歩合に4%を加算した割合が7.3%に満たない場合はその割合を適用)
12. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	介護保険制度実施に伴う所要の改正 介護納付金賦課限度額7万円ほか
13. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	国保運営協議会委員定数改正(14人)

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
H14. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	納期を10期
10. 1	健康保険法等改正	商品先物取引に係る雑所得等に係る 保険料の算定特例(雑所得等を所得割 の算定基礎に参入する。)
15. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	一部負担金が定率に統一される。
	帯広市国民健康保険支払準備基金条例の一部 改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賦課限度額 医療分：53万円 (ただし15年度は52万円) 介護分：8万円 ・ 特別控除の廃止 給与所得特別控除(2万円) 公的年金所得特別控除(17万円) ・ 控除の適用 青色専従者給与 事業専従者控除(33万円) 長期譲渡所得等の特別控除
16. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	設置目的を給付金の支払不足に限 らず国保事業の円滑な運営に資す るために改める。
17. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 葬祭費 2万5千円 ・ 株式の配当及び譲渡益に係る源泉 徴収が実施され申告が不要となる ・ 商品先物取引に係る雑所得等の課 税の特例について、有価証券等先 物取引を加え、先物取引損失で控 除しきれない金額があるとき年以 降3ヵ年以内の繰越控除を創設し た。
18. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期譲渡所得にかかる保険料の算 定の特例の改正 ・ 短期譲渡所得にかかる保険料の算 定に係る特例の改正
	帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金等所得にかかる保険料の 減額賦課の特例及び所得割額の算 定の特例 ・ 介護納付金賦課限度額を9万円に 改正

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
H18. 10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国保財政基盤強化策の継続に伴う改正、及び租税条約の見直しによる条文の整備(18年4月適用) ・ 保険財政共同安定化事業の創設他及び出産育児一時金を30万円から35万円に引上げ(18年10月施行) ・ 公的年金等控除の改正に伴う保険保険料の緩和措置(19年4月施行)
H19. 4. 1	国民健康保険制度改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳未満の高額療養費の現物給付
H20. 4. 1	国民健康保険制度改正及び帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 75歳以上被保険者の後期高齢者医療制度への移行(老人保健制度の廃止) ・ 退職者医療制度の原則廃止(64歳以下は経過的に継続) ・ 後期高齢者医療制度に対する支援金の創設(保険料算定区分に後期高齢者支援金等分の追加) ・ 特定健康診査・特定保健指導の実施(条例改正:全保険者に義務化) ・ 一部負担金の見直し(3歳~義務教育就学前 3割→2割、70~74歳 1割→2割(※)) (※) 平成20年度においては、暫定的に1割に据置 ・ 賦課限度額(条例改正) 医療分:53万円→43万円に改正 後期高齢者支援金分を新たに設定 12万円に設定 ・ 保険料徴収方法(条例改正) 年金からの特別徴収の方法による場合を除き普通徴収とする。 ・ 保険料賦課基準の条例改正 保険料の賦課額を従来の「基礎賦課額」、「介護納付金賦課額」に新たに「後期高齢者支援金賦課額」を加えた合算額とする。

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
H20. 4. 1		・老人医療給付特別対策事業（道老）の廃止
H20. 10. 1	国民健康保険制度改正	・年金からの特別徴収開始
H21. 1. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	・出産育児一時金：産科医療補償制度に加入の医療機関等で出産した場合38万円支給。 ・75歳到達月の高額療養費自己負担限度額の見直し。
H21. 4. 1	国民健康保険制度改正 帯広市国民健康保険条例の一部改正	・賦課限度額（条例改正） 医療分：43万円→45万円 介護納付金：9万円→10万円 ・一部負担金70～74歳 1割に据置（平成22年3月まで）
H21. 10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	・出産育児一時金：暫定4万円引上げ（平成23年3月まで：産科医療補償費含み42万円支給）
H22. 1. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	・上場株式等の配当所得の申告分離課税 ・上場株式等の譲渡損失と上場株株式等の配当所得との間の損益通算の特例 ・特定の土地等の長期譲渡所得に特別控除（H22年4月1日施行）
H22. 4. 1	国民健康保険制度改正	・一部負担金70～74歳 1割に据置（平成23年3月まで） ・非自発的失業者の保険料、高額療養費の軽減 ・国保財政安定化支援事業の継続（平成25年度まで） ・高額医療費共同事業の継続（平成25年度まで） ・保険財政共同安定化事業の継続（平成25年度まで）
	帯広市国民健康保険条例の一部改正	・賦課限度額（条例改正） 医療分：45万円→48万円 支援金分：12万円→13万円
H22. 5. 19	国民健康保険制度改正	・市町村国保の財政安定化のため、都道府県単位による広域化を推進（都道府県の判断により、市町村広域化の方針作成可能）
H22. 12. 20	北海道国民健康保険広域化等支援方針の策定	・北海道国民健康保険広域化等支援方針の策定

年 月 日	改 変 事 項	主 な 内 容
H23. 4. 1	国民健康保険制度改正 帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産育児一時金390,000円とする措置の恒久化。 ・ 一部負担金70～74歳 1割に据置（平成24年3月まで） ・ 賦課限度額（条例改正） 医療分：48万円→49万円 支援金分：13万円→14万円 介護納付金：10万円→12万円
H24. 4. 1	国民健康保険制度改正 帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫負担（定率国庫負担≪34%→32%≫および都道府県調整交付金≪7%→9%≫の割合見直し ・ 一部負担金70～74歳 1割に据置（平成25年3月まで） ・ 高額療養費の外来診療の現物給付の開始 ・ 賦課限度額（条例改正） 医療分：49万円→51万円
H25. 4. 1	国民健康保険制度改正 帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部負担金70～74歳 1割に据置（平成26年3月まで） ・ 特定継続世帯の保険料平等割額の4分の1軽減措置を新設 ・ 保険料軽減の判定に当たり、特定同一世帯所属者を含め算定する措置を恒久化 ・ 保険財政共同安定化事業の継続（平成26年度まで）
H26. 1. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延滞金の割合の特例の見直し

(4) 国民健康保険運営協議会

①委員定数 14名

②委員構成

ア 被保険者を代表する委員 4名

イ 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 4名

ウ 公益を代表する委員 4名

エ 被用者保険等保険者を代表する委員 2名

③任 期 2年

④委員名簿(順不同)

平成26年7月28日現在

選出区分	氏名	備考
被保険者を代表する委員	神田良宏	自営業
	平田とよ子	自営業
	火ノ川圭子	農業経営
	宮浦みゆき	農業経営
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	西田雅喜	帯広市医師会
	及能健一	帯広市医師会
	小林靖	十勝歯科医師会
	宇野雅樹	北海道薬剤師会十勝支部
公益を代表する委員	村中庸晃	帯広市社会福祉協議会
	正保里恵子	帯広大谷短期大学
	村上早苗	帯広消費者協会
	嶋谷耕治	北海道社会保険労務士会十勝支部
被用者保険等保険者を代表する委員	岡田鉄夫	北海道被用者保険等保険者協議会
	金澤潔典	北海道被用者保険等保険者協議会

平成25年度決算版

帯 広 市 の 国 保

平成26年9月発行

編集・発行 帯広市市民環境部国保課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

電話 (0155) 65-4137

FAX (0155) 23-0152

E-Mail health_insurance@city.obihiro.hokkaido.jp
